

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年9月27日 |
| 【事業年度】 | 第10期（自平成17年7月1日至平成18年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ファーストエスコ |
| 【英訳名】 | The First Energy Service Company, Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 筒見 憲三 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋二丁目9番2号 |
| 【電話番号】 | 03-3538-5980 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 島崎 知格 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋二丁目9番2号 |
| 【電話番号】 | 03-3538-5980 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 島崎 知格 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 |
|-----------------------------|----------|----------|----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成15年6月 | 平成16年6月 | 平成17年6月 | 平成18年6月 |
| 売上高 (千円) | - | - | - | 2,522,293 | 4,927,851 | 6,970,696 |
| 経常利益(損失) (千円) | - | - | - | 18,835 | 203,624 | 1,226,912 |
| 当期純利益(損失) (千円) | - | - | - | 885 | 98,477 | 2,031,629 |
| 純資産額 (千円) | - | - | - | 2,234,323 | 3,607,770 | 6,490,779 |
| 総資産額 (千円) | - | - | - | 11,157,525 | 23,243,659 | 30,176,579 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | - | 355,670.67 | 439,115.23 | 104,044.22 |
| 1株当たり当期純利益金額 (損失金額) (円) | - | - | - | 215.68 | 14,351.15 | 39,556.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円) | - | - | - | - | 12,617.24 | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | - | 20.0 | 15.5 | 21.5 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | - | 0.1 | 3.4 | 40.2 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | 173.5 | 3.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | - | - | - | 90,224 | 475,660 | 641,239 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | - | - | - | 5,510,524 | 3,606,678 | 10,687,152 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | - | - | - | 5,885,254 | 5,950,792 | 9,604,196 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | - | - | 1,098,545 | 3,918,319 | 3,476,602 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | - (-) | - (-) | - (-) | 54 (-) | 68 (19) | 117 (5) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第8期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第8期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第8期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

6. 平成17年3月3日付で一般募集による新株式発行(発行価額595千円、発行株式数1,500株)、平成17年4月4日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資(発行価額595千円、発行株式数240株)を実施しております。

7. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 |
|----------------------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成15年6月 | 平成16年6月 | 平成17年6月 | 平成18年6月 |
| 売上高 | (千円) | 1,053,811 | 783,982 | 279,737 | 2,522,293 | 4,927,851 | 6,790,531 |
| 経常利益(損失) | (千円) | 18,353 | 35,729 | 59,587 | 22,922 | 241,871 | 822,961 |
| 当期純利益(損失) | (千円) | 18,063 | 41,094 | 34,951 | 5,803 | 163,310 | 1,564,594 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | - | - | - | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 411,600 | 411,600 | 681,600 | 2,281,600 | 2,860,570 | 5,470,500 |
| 発行済株式総数 | (株) | 2,332 | 2,332 | 3,082 | 6,282 | 8,216 | 62,305.89 |
| 純資産額 | (千円) | 357,293 | 398,388 | 633,437 | 2,239,240 | 3,677,521 | 7,220,585 |
| 総資産額 | (千円) | 742,391 | 3,066,967 | 4,328,437 | 11,156,628 | 21,428,532 | 23,385,107 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 153,213.53 | 170,835.72 | 205,528.15 | 356,453.49 | 447,604.89 | 115,902.10 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) | (円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (損失金額) | (円) | 7,746.12 | 17,622.19 | 14,828.65 | 1,413.65 | 23,799.32 | 30,463.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | (円) | - | - | - | - | 20,923.88 | - |
| 自己資本比率 | (%) | 48.1 | 13.0 | 14.6 | 20.1 | 17.2 | 30.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 5.2 | 10.9 | 6.8 | 0.4 | 5.5 | 28.7 |
| 株価収益率 | (倍) | - | - | - | - | 104.6 | 4.1 |
| 配当性向 | (%) | - | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | (千円) | - | - | 193,618 | - | - | - |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | (千円) | - | - | 1,077,795 | - | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | (千円) | - | - | 1,165,377 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | - | - | 633,590 | - | - | - |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | (人) | 22 (-) | 29 (-) | 35 (-) | 54 (-) | 68 (19) | 74 (-) |

(注) 1. 第7期は、平成15年6月12日開催の当社第6回定時株主総会において承認された決算期の変更により、平成15年4月1日から平成15年6月30日までの3ヶ月間となっております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第5期から第7期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第8期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
4. 第6期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 第5期から第8期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 第5期から第8期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
7. 第8期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、季節従業員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
9. 第7期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第5期及び第6期の財務諸表については、監査を受けておりません。
10. 平成17年3月3日付で一般募集による新株式発行(発行価額595千円、発行株式数1,500株)、平成17年4月4日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資(発行価額595千円、発行株式数240株)を実施しております。
11. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期

純損失であるため記載しておりません。

12. 第10期の資本金の増加は、主に平成17年12月15日を払込期日とする第三者割当方法による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換によるものです。

2【沿革】

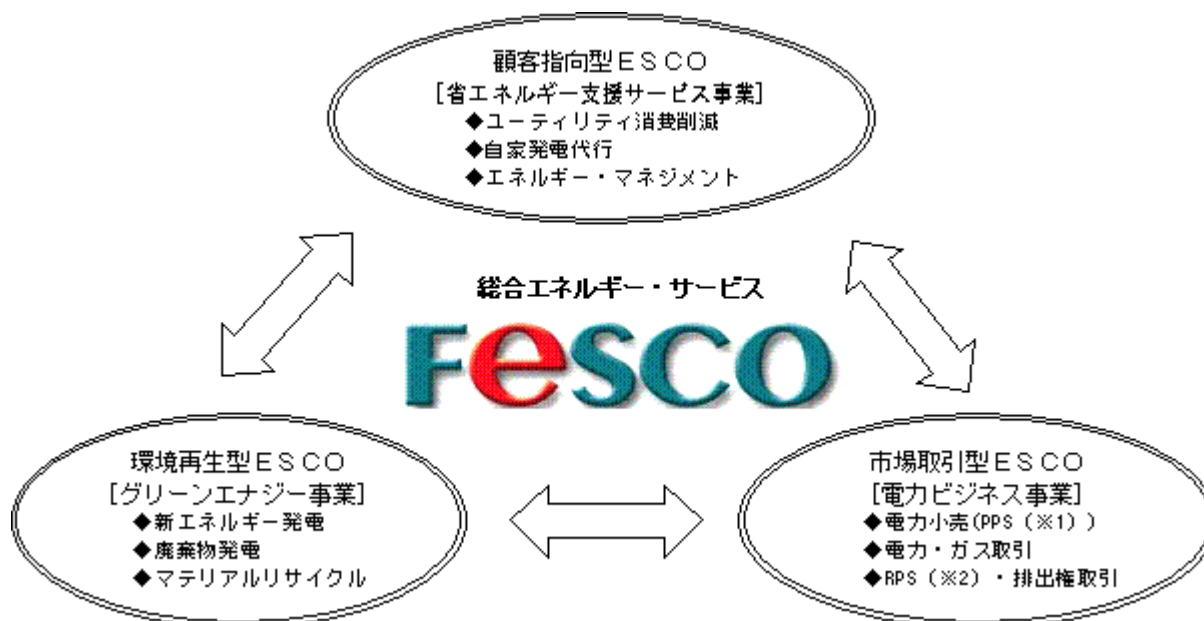
| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成9年5月 | 東京都千代田区一番町16において、日本初のE S C O事業専門の会社として設立 資本金 50,000千円 代表取締役に筒見憲三就任 |
| 平成9年10月 | 一級建築士事務所登録（東京都知事登録第042483号） |
| 平成11年2月 | ニュービジネス大賞「環境賞」受賞（社団法人ニュービジネス協議会より） |
| 平成12年1月 | 建設業電気工事業の東京都知事許可取得（般 - 11 第112522号） |
| 平成12年4月 | 新事業創出促進法に基づく通商産業大臣認定 |
| 平成13年3月 | 技術士事務所登録（第45096号） |
| 平成13年8月 | 特定建設業の東京都知事許可取得（特 - 13 第112522号） |
| 平成15年9月 | 本社を東京都中央区京橋二丁目9番2号に移転 |
| 平成15年9月 | グリーンエネルギー事業に関する100%子会社として株式会社岩国ウッドパワーを設立 |
| 平成15年9月 | グリーンエネルギー事業に関する100%子会社として株式会社富津ウッドパワーを設立 |
| 平成15年12月 | 株式会社富津ウッドパワーの社名を株式会社袖ヶ浦ウッドパワーに変更 |
| 平成16年2月 | グリーンエネルギー事業に関する100%子会社として株式会社日田ウッドパワーを設立 |
| 平成16年2月 | グリーンエネルギー事業に関する100%子会社として株式会社白河ウッドパワーを設立 |
| 平成16年3月 | 経済産業省資源エネルギー庁に特定規模電気事業開始を届出 |
| 平成16年5月 | グリーンエネルギー事業に関する事業子会社を所有、管理する会社として、株式会社グリーンエナジーホールディングスを、4子会社の株式移転により設立 |
| 平成16年8月 | 電力小売事業に関する100%子会社として株式会社エナジーサービス・アセット・マネジメントを設立 |
| 平成17年3月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場 |
| 平成17年4月 | 株式会社エナジーサービス・アセット・マネジメントの社名を株式会社フェスコパワーステーション滋賀に変更 |
| 平成17年10月 | 電力小売用電源の運用事業会社として株式会社フェスコパワーステーション群馬を設立 |
| 平成17年12月 | 電力小売用電源の運用事業会社として株式会社中袖クリーンパワーを設立 |
| 平成17年12月 | 省エネルギー支援サービス事業に関するメンテナンス事業会社として株式会社フェスコメンテナンスを設立 |
| 平成18年4月 | 森林資源等の燃料製造、販売に関する事業会社として日本森林燃料株式会社を設立 |

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業構成について

当社グループは、当社及び子会社10社によって構成されたエネルギー・サービス企業（ESCO = Energy Service Company）です。

当社グループは、現在の中核事業である「省エネルギー支援サービス事業（顧客企業の省エネルギーを支援することを目的とした事業、以下「顧客指向型ESCO）」の他、「グリーンエナジー事業（木質バイオマス等を燃料とする新エネルギーによる発電事業で、発電のみならず地域環境の改善を目的とした事業、以下「環境再生型ESCO）」そして「電力ビジネス事業（電力小売事業及び電力の市場取引事業、以下「市場取引型ESCO）」の3つの事業部門により構成されております。各事業部門のノウハウ及び技術の共有を通じ、顧客及び社会に対して複合的かつ総合的なエネルギーサービスを提供いたします。



顧客指向型ESCO（省エネルギー支援サービス事業）においては、顧客企業のエネルギー使用実態を調査し、省エネルギー診断を行うとともに、診断結果に基づいて実際の省エネルギー対策設備・システムの設計や施工、その後の運用までを一貫して行います。当社はエネルギー削減分の中から収入を確保し、当社が顧客に代わって省エネルギーのための初期投資費用を負担するという契約方式が主流ですが、このような契約方式の場合、顧客は初期投資費用を負担することなく、省エネルギーを推進することができます。

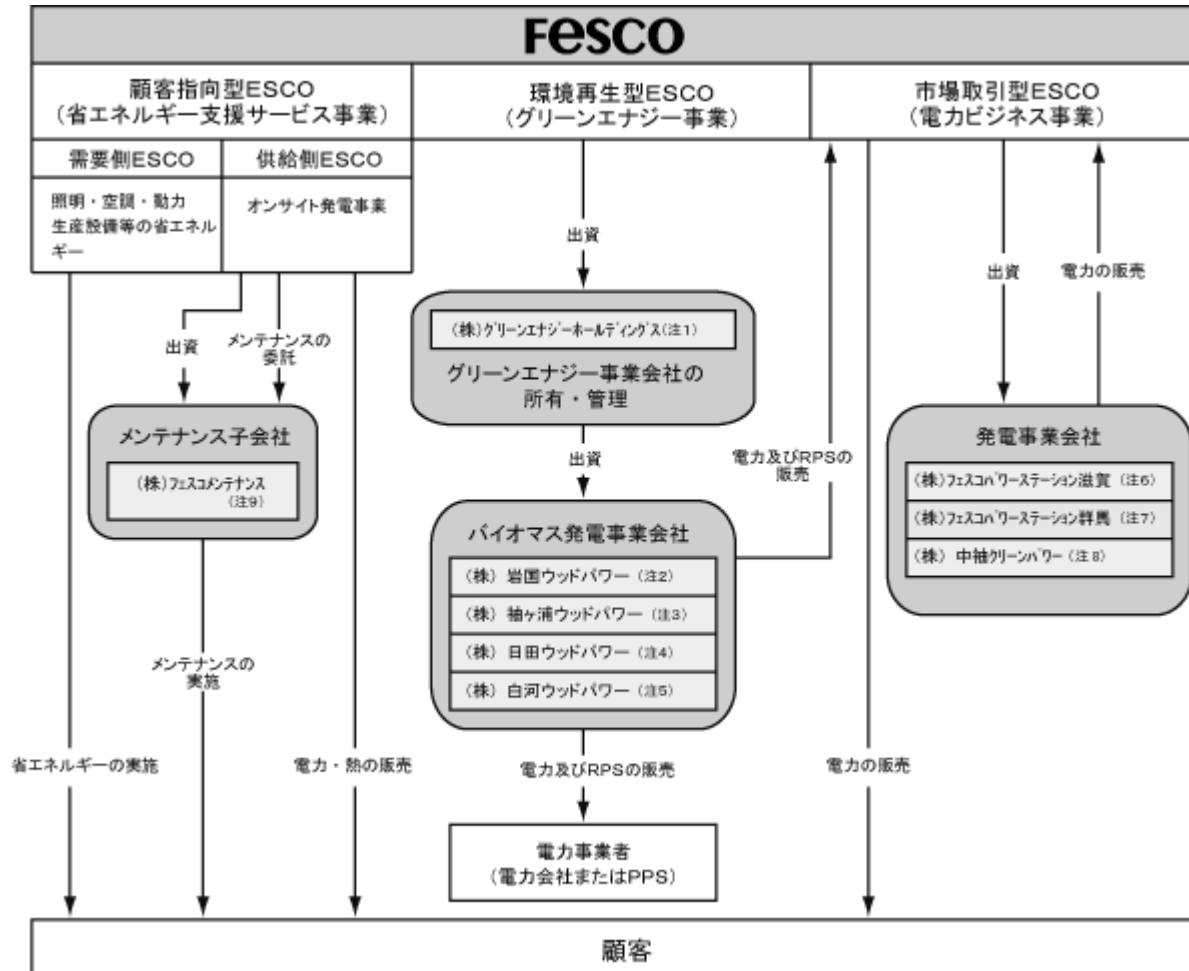
環境再生型ESCO（グリーンエナジー事業）においては、社会的な環境改善ニーズに対応し、環境価値の高い新エネルギーによる発電所の開発、建設及び運営を行います。我が国における発電分野での新エネルギー導入支援のための制度的な整備を背景として、再生可能な自然エネルギーの中で特に木質バイオマス（3）をエネルギー源とした発電所の開発、建設を行います。

市場取引型ESCO（電力ビジネス事業）においては、電力の需要と供給を最適化し、エネルギーの社会全体の効率性を改善することを目的として、電力の小売事業及び電力の市場取引事業を行います。我が国においては、平成12年3月に電気事業法が改正されて以降、電力会社以外に対しても電力市場が開放され、電力の小売を行うことが段階的に認められるようになりました。

また平成17年4月からは電力を取引する電力取引市場が開設され、電力事業者間の需給調整が市場を介して行われることになりました。

かかる電力の小売自由化の進捗を受けて、当社グループでは、平成18年2月の営業開始に向けて事業開発を進めております。なお、これまでにPPS = 特定規模電気事業者としての経済産業大臣への届出を完了しております。

事業系統図



(注1) 株式会社グリーンエナジーホールディングスは、当社グループの100%所有のバイオマス発電事業会社の所有、管理を行う会社として、平成16年5月20日に当社の100%子会社として設立した連結子会社（中間持株会社）です。

(注2) 株式会社岩国ウッドパワーは、バイオマス発電所の運営事業会社として、平成15年9月18日に当社の100%子会社として設立した連結子会社です。平成16年1月9日付にて、国の「新エネルギー事業者支援対策事業」の認定を受け、平成18年1月に商業運転を開始しております。

(注3) 株式会社袖ヶ浦ウッドパワーは、バイオマス発電所の運営事業会社として、平成15年9月18日に当社の100%子会社として設立した連結子会社です。平成15年12月に、株式会社富津ウッドパワーより株式会社袖ヶ浦ウッドパワーへ社名変更しております。なお、株式会社袖ヶ浦ウッドパワーは、平成18年6月19日に開催の臨時株主総会において清算を決議しております。

- (注4) 株式会社日田ウッドパワーは、バイオマス発電所の運営事業会社として、平成16年2月26日に当社の100%子会社として設立した連結子会社です。平成16年9月9日付にて、国の「新エネルギー事業者支援対策事業」の認定を受け、売電開始予定の平成18年11月に向け、現在発電所を建設中です。
- (注5) 株式会社白河ウッドパワーは、バイオマス発電所の運営事業会社として、平成16年2月26日に当社の100%子会社として設立した連結子会社です。平成16年9月9日付にて、国の「新エネルギー事業者支援対策事業」の認定を受け、売電開始予定の平成18年10月に向け、現在発電所を建設中です。
- (注6) 株式会社フェスコパワーステーション滋賀は、電力小売用電源の運用事業会社として、平成17年4月6日に休眠状態だった当社の100%子会社を社名変更した連結子会社です。株式会社フェスコパワーステーション滋賀は平成18年2月に営業を開始しております。
- (注7) 株式会社フェスコパワーステーション群馬は、電力小売用電源の運用事業会社として、平成17年10月11日に当社の100%子会社として設立した連結子会社です。売電開始予定の平成18年10月に向け、現在発電所を建設中です。
- (注8) 株式会社中袖クリーンパワーは、電力小売用電源の運用事業会社として、平成17年12月2日に当社の100%子会社として設立した連結子会社です。売電開始予定の平成19年10月に向け、現在発電所を建設中です。
- (注9) 株式会社フェスコメンテナンスは、オンサイト発電設備のメンテナンス事業会社として、平成17年12月20日に当社の100%子会社として設立した連結子会社です。株式会社フェスコメンテナンスは、平成18年1月より営業を開始しております。
- (注10) 日本森林燃料株式会社は、森林資源等を原料とした燃料の製造および販売を行うために、平成18年4月27日に、当社が51%を出資して設立した連結子会社です。なお、日本森林燃料株式会社は、営業を開始しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 当社グループの事業内容について

1) 省エネルギー支援サービス事業（顧客指向型ESCO）について

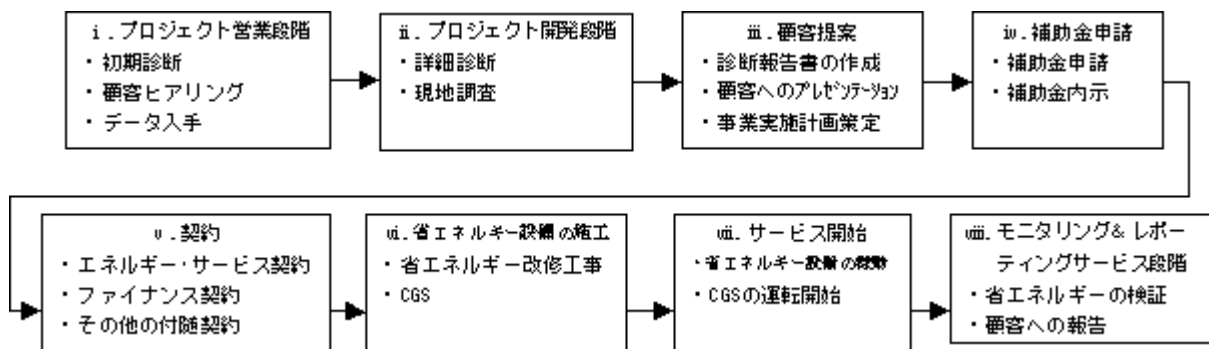
省エネルギー支援サービス事業とは、企業等の顧客設備の省エネルギーを支援するサービスであります。顧客企業のエネルギー使用実態を調べ、省エネルギー診断を行うとともに、診断結果に基づいて、実際の省エネルギー対策設備及びシステムの設計や施工、その後の運用までを一貫して行います。主にESCO事業者は、顧客との契約に基づき、エネルギー削減分の中から自らの収入を確保し、顧客は、省エネルギーのために初期投資費用を負担することなく、省エネルギーを達成できるというビジネスモデルです。

省エネルギー支援サービスとしてのESCO事業の先進国である米国においては、1970年代後半から80年代前半にかけ、主に公共施設を対象としてESCO事業活動が始まり、米国ESCO協会（NAESCO）の調査によれば、米国のESCO市場規模は年間10億から20億ドル規模に達していると報告されています。

一方、日本におけるESCO事業は、平成8年4月に資源エネルギー庁内に設置された「ESCO検討委員会」によって始まり、市場は急速に拡大しつつあります。平成9年度に財団法人省エネルギーセンターに設置された「ESCO事業導入研究会」では、その潜在市場規模は2兆4,700億円、潜在省エネルギー可能量は原油換算で400万kℓと推計されています。

省エネルギー支援サービス事業の流れ

省エネルギー支援サービス事業の全体の流れを図示すると、下記ようになります。



・プロジェクト営業段階（初期診断）

当社ホームページに問い合わせのあった企業、あるいは株主企業や金融機関等から紹介のあった企業等の潜在顧客に対し、初期営業を実施します。顧客に、省エネルギー・コンサルティングを実施するための基礎資料となる省エネルギー診断シートへの記載を依頼します。これにより、潜在顧客の設備状況及び使用しているエネルギー・コストの状況を概ね把握することが可能です。

顧客から入手したデータに基づき、省エネルギーと削減可能コストについての簡単なレポートを提出するとともに、省エネルギー支援サービス事業の仕組みと当社のサービス内容の説明を実施いたします。

この段階で、当社の提案内容に関心を持った顧客に対し、次のステップである詳細診断を提案いたします。

・プロジェクト開発段階（詳細診断）

プロジェクト開発段階においては、省エネルギー技術者が各種の計測機器を顧客設備に持ち込み、詳細なエネルギー・データを測定します。また現場調査(ウォーク・スルー)を実施し、設備の利用状況を把握いたします。

当社が実施する省エネルギー診断は、施設全体または設備全体に対し総合的に実施するものであり、照明設備・空調設備・動力設備・受変電設備・生産設備を包括的に調査診断するものです。

・顧客提案

顧客より提供された各種資料、ヒアリング調査及び現地調査に基づき、顧客にとって最適な省エネルギー提案を行います。

当社が顧客に対して行う省エネルギーの提案は、照明設備・空調設備の省エネルギー、生産設備の省エネルギー等、現在使用しているエネルギーを削減することを目的とした「需要側」の省エネルギーに留まらず、「供給側」の省エネルギーとして、系統電力と比較して環境負荷が低く総合エネルギー効率が高い電力を供給し、最大限に排熱を利用することを目的としたコ・ジェネレーションシステムの導入に至るまで、多岐に亘ります。

顧客に対する提案には、省エネルギー改修工事及び省エネルギー投資を実施した場合のコスト、さらには省エネルギー方策の削減効果の保証が含まれます。この点において、設備検収をもって業務が完了する請負契約と一線を画しております。

また提案では、省エネルギー改修工事または省エネルギー投資を顧客の手元資金で行う場合と、当社が顧客に代わり投資を行う場合の採算性についても、シミュレーションによる比較に基づき提示いたします。

・補助金申請

省エネルギー設備の導入に対しては、国の補助金の制度（エネルギー使用合理化事業者支援事業、新エネルギー事業者支援事業）を利用することができます。当社においては、補助金の対象となる案件については補助金を前提に事業の採算性及び顧客のコスト削減額を検討し、顧客に提案いたします。

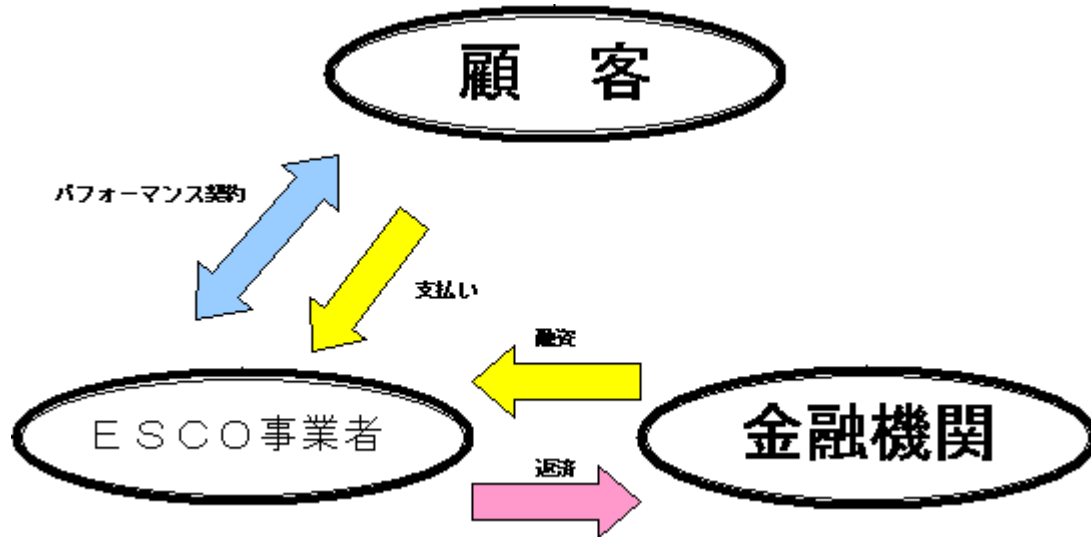
通常、補助金の募集は年2回、毎年4月と9月に実施されます。仮に補助金の申請が採択されなかった場合には、顧客とともに事業の採算性を再検討します。補助金がなくても一定の採算性が保てる場合には、補助金なしで事業を実施することになります。

補助金の対象とならない案件につきましては、顧客への提案段階より、補助金がなくても一定の採算性が保てる事業として提案いたします。

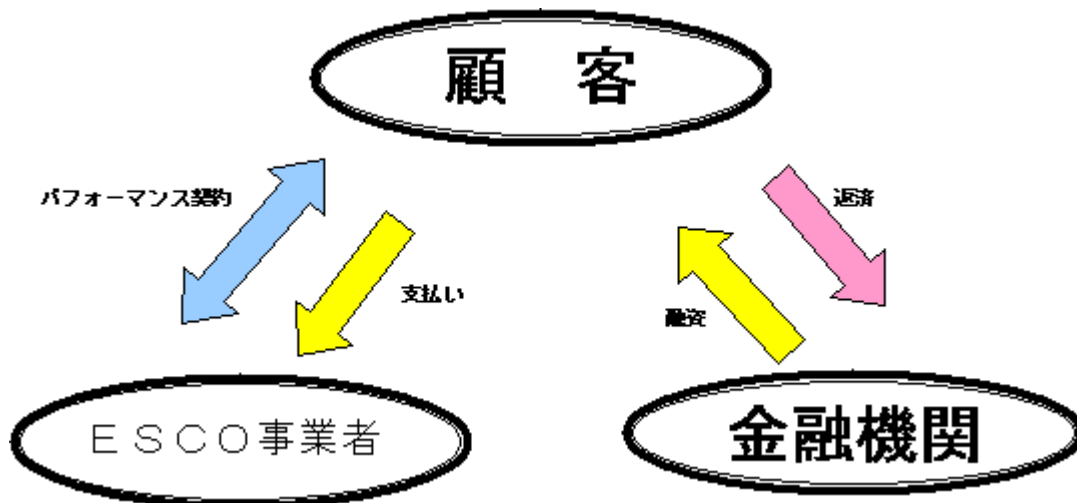
・契約

省エネルギー支援サービス事業の契約方式は、大きく分けて(a)シェアード・セイビングス契約（節減額分与契約）と(b)ギャランティード・セイビングス契約（節減額保証契約）の2種類があります。いずれの場合も、設備の効率化を目的とした省エネルギー投資による節減額をE S C O事業者が保証し、この節減額が投資資金の償還原資となります。両者の違いは、資金の債務者が異なることであり、その資金フローは次のようになります。

(a) シェアード・セイビングス契約の資金フロー



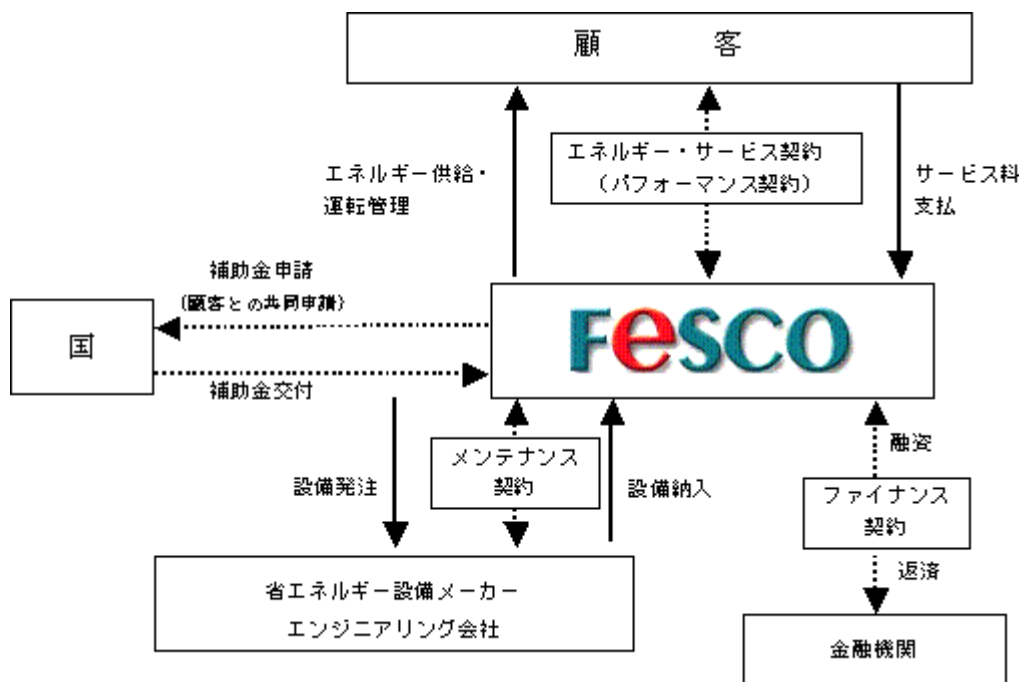
(b) ギャランティード・セイビングス契約の資金フロー



前図のとおり、2つの契約方法の相違点は、設備所有者=債務者が、E S C O事業者側か顧客側かという点にあります。

当社においては、E S C O事業者が資金を調達し設備所有者となるシェアード・セイビングス契約が主流となっております。これは、顧客のニーズが高度化し、省エネルギーの追求のみならず、キャッシュ・フロー経営を目的とした資産のオフバランス化に対応するためです。

なお、シェアード・セイビングス契約における当社、顧客、その他の関係当事者間の契約関係は、次のとおりです。



なお、ギャランティード・セイビングス契約の場合には、ファイナンス契約が顧客と金融機関の間で締結され、設備の所有権は顧客が持つこととなります。その点を除いた契約関係は、シェアード・セイビングス契約と同じです。

．省エネルギー設備の施工

シェアード・セイビングス契約においては、当社は設備の所有者となるため、施工段階における当社の立場は、メーカーまたはエンジニアリング会社に対する発注者の立場となります。当社が従前に行った省エネルギー診断に基づき、最適な省エネルギー方策の選択を実施し、省エネルギー設備の基本設計を行いエンジニアリング会社または設備メーカーに発注いたします。

発注形態は、当社とエンジニアリング会社との間で工事請負契約を締結し、エンジニアリング会社が機器の調達、施工、エンジニアリングを行い、試運転を経て、検収後に所有権を移転するターンキー契約です。場合によっては、工事請負契約の締結先がメーカーとなり、メーカーが自社内のエンジニアリング部門を利用し業務を遂行することもあります。

なお、省エネルギー設備の基本設計から建設までの一連の工事、試運転、検収が終了し、エンジニアリング会社またはメーカーから機器の引渡しを受けるまでには、最短でも6ヶ月程度、大型の省エネルギー設備の場合には1年半程度かかることもあります。

．サービス開始

省エネルギー設備の施工が完了し、検収後の引渡しを経てエネルギー・サービスを開始いたします。エネルギー・サービス期間は、5年から10年程度の範囲で、顧客の信用力に応じて設定されます。詳細については、資金調達の方法にて説明しております。サービス期間終了後、原則としてエネルギー・サービス契約を延長することになります。顧客側の事由により契約を延長しない場合には、顧客は、当該省エネルギー設備を当社の債務残高にて買い取るようになります。

・モニタリング&レポートサービス段階

エネルギー・サービス開始後、省エネルギー方策の導入後には、その効果を測定し、検証と確認をいたします。ESCO事業者は、顧客に提案した省エネルギー方策に責任を持ち、省エネルギー効果につき保証をしているからです。これを「パフォーマンス保証」と呼びます。省エネルギー効果を保証することは、従来の省エネルギー機器メーカーやゼネコン等が行う省エネルギー改修工事と一線を画す、省エネルギー支援サービス事業（ESCO事業）の特質です。

また、方策導入後のデータを定期的に取得、管理することによって、実際の設備の運用状況と照らし合わせる事が可能になり、運用改善によってさらなる省エネルギーを実現することにもつながります。

パフォーマンス保証は、提案した省エネルギー方策の削減効果を保証するものですが、エネルギー使用における削減量を保証する場合と削減金額を保証場合があります。保証した省エネルギー効果に達しない場合には、未達量または未達金額を顧客に支払います。通常は、1年間を計測単位とし、未達の場合には顧客との間で精算をいたします。

資金調達の方法

シェアード・セイビングス契約に基づき当社が設備投資を行う場合には、当社において資金調達が必要となります。資金調達は、金融機関からのノン・リコース（非遡及）型ファイナンスにより行います。（顧客の信用リスクを金融機関が取ることにより、顧客の倒産時には、当社の顧客に対する債権を金融機関に債権譲渡するものであります。）

これは、それぞれの省エネルギー設備の投資規模に対し企業規模が小さい当社が、顧客の信用リスクを取ることは、経営上のリスクが大きいとの判断に基づくものです。

なお、ギャランティード・セイビングス契約の場合には、資金の調達主体は顧客となります。

主な事業コスト

省エネルギー支援サービス事業の採算性に影響を及ぼす主なコストは、省エネルギー設備の総建設費用、維持管理費用、金融機関に支払うファイナンス・コスト等です。オンサイト発電の場合には、これらに燃料費が加わる場合があります。

維持管理費用は、エネルギー・サービス期間中を通じて継続的に発生しますが、総建設費用は建設段階で確定し、減価償却により運転期間を通じて費用化していきます。ファイナンス・コストは、ファイナンス形態や、期間、顧客の信用状況等の条件により変動いたします。

2) グリーンエナジー事業（環境再生型ESCO）について

グリーンエナジー事業は、再生可能な自然エネルギーを商業的に電力に転換する事業です。当社グループはバイオマスに注目し、平成18年1月に木質バイオマス燃料等による発電所である岩国ウッドパワー発電所が商業運転を開始しております。

3) 電力ビジネス事業（市場取引型ESCO）について

電力ビジネス事業は、電力小売事業及び電力の市場取引を行なう事業です。当社グループでは、平成18年2月に電力小売用電源であるフェスコパワーステーション滋賀の発電所が本格稼働し、関西地区における電力小売事業を開始しております。

(1) P P S (Power Producer and Supplier) = 特定規模電気事業者

特定規模電気事業者を営むことについて経済産業大臣に届出を行った事業者を指します。特定規模電気事業者とは、平成12年3月から電力小売の部分自由化の対象となった大口需要家に対して電気を供給する事業者です。なお、当社は、平成16年3月4日に経済産業大臣への届出を行っております。

(2) R P S

Renewable Portfolio Standardの略語で、証書を用いた再生可能エネルギーの導入基準制度と説明されています。RPS法によれば、経済産業大臣は、新エネルギー等電気（風力、太陽光、バイオマス、中小水力等の新エネルギーを交換して得られる電気）の利用目標を定め、電気事業者（一般電気事業者及び特定規模電気事業者）に対し、毎年度、その販売電力量に応じ一定割合以上の新エネルギー等電気の利用を義務付けております。電気事業者は、義務を履行するに際して、(a) 自ら新エネルギー等電気を発電する、(b) 他から新エネルギー等電気を購入する、(c) 他から新エネルギー等相当量（以下、「RPS価値」）を購入する、のいずれかを選択することが認められます。電気事業者が正当な理由なく義務を履行しない場合には、経済産業大臣は期限を定めて義務を履行する旨の勧告または命令を行うことができます。

(3) 木質バイオマス

木質バイオマスとは、植物に由来する有機物であって、エネルギー源として利用することができるものをいいます。当社が手がけるグリーン・エネルギーによる発電事業は、製材所や木工加工メーカー等から排出される廃材や、建築解体現場から排出される建築廃材等を、チップング加工した木質チップを発電用燃料とするものです。バイオマス資源は、植物が光合成によって空気中の二酸化炭素を取り込んで成長するため、バイオマスの燃焼により放出される二酸化炭素は、地球規模においては二酸化炭素バランスを崩さない「カーボン・ニュートラル」であるとされています。また、バイオマス資源は、石油などの化石燃料とは違い、適正な管理を行えば半永久的に枯渇することなく利用可能な「再生可能資源」として注目されています。

(4) オンサイト発電事業

顧客の敷地の一部を借り受け、当社が発電設備を設置・所有し、エネルギー・サービスを行う事業です。通常は、発電だけでなく、効率的な排熱利用を目的としたコ・ジェネレーションシステムを導入いたします。

(5) C G S (co-generation system) = コ・ジェネレーションシステム

熱電併給システムと訳され、一つのエネルギー源から二つ以上の有効なエネルギーを得るシステムです。エンジンやタービン等によって発電すると同時に、稼働時に発生する排熱を回収して再利用することで、電力と熱の合計で70 - 80%以上の高いエネルギー効率を得ることが可能となり、投入エネルギー量に対して、CO₂の排出量が少ないことから、環境保全の面からも導入が進められております。

4【関係会社の状況】

平成17年6月30日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|--------|--------------|--------------------------|---------------------|---|
| 連結子会社 株式会社グリーンエナ ジーホールディングス | 東京都中央区 | 495 | グリーンエナ ジー事業子会 社の統括 | 100 | 当社グループの100%所有のバイ オマス発電事業会社の所有、管 理。 役員の兼務あり。資金援助あり。 |
| 株式会社 袖ヶ浦ウッドパワー | 東京都中央区 | 42 | グリーンエナ ジー事業 | 100 (100) | 当社グループが開発したバイオマ ス発電所の運営、管理会社。 役員の兼務あり。資金援助あり。 |
| 株式会社 岩国ウッドパワー | 東京都中央区 | 495 | グリーンエナ ジー事業 | 100 (100) | 当社グループが開発したバイオマ ス発電所の運営、管理会社。 役員の兼務あり。資金援助あり。 |
| 株式会社 日田ウッドパワー | 東京都中央区 | 495 | グリーンエナ ジー事業 | 100 (100) | 当社グループが開発したバイオマ ス発電所の運営、管理会社。 役員の兼務あり。資金援助あり。 |
| 株式会社 白河ウッドパワー | 東京都中央区 | 495 | グリーンエナ ジー事業 | 100 (100) | 当社グループが開発したバイオマ ス発電所の運営、管理会社。 役員の兼務あり。資金援助あり。 |
| 株式会社フェスコパワ ーステーション滋賀 | 滋賀県守山市 | 30 | 電力小売事業 | 100 | 関西地区における電力小売事業。 役員の兼務なし。資金援助あり。 |
| 株式会社フェスコパワ ーステーション群馬 | 群馬県太田市 | 30 | 電力小売事業 | 100 | 関東地区における電力小売事業。 役員の兼務なし。資金援助あり。 |
| 株式会社中袖クリーン パワー | 東京都中央区 | 230 | 電力小売事業 | 100 | 関東地区における電力小売事業。 役員の兼務なし。資金援助あり。 |
| 株式会社フェスコメン テナンス | 東京都中央区 | 100 | 省エネルギー 支援サービス 事業 | 100 | オンサイト発電設備のメンテナ ンス事業。 役員の兼務なし。資金援助なし。 |
| 日本森林燃料株式会社 | 東京都中央区 | 20 | 燃料製造及び 販売事業 | 51 | 役員の兼務あり。資金援助なし。 |

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。株式会社袖ヶ浦ウッドパワー、株式会社岩国ウッドパワー、株式会社日田ウッドパワー及び株式会社白河ウッドパワーは、株式会社グリーンエナジーホールディングスが100%所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------|
| 省エネルギー支援サービス事業 | 32(-) |
| グリーンエネルギー事業 | 26(1) |
| 電力ビジネス事業 | 20(1) |
| 全社(共通) | 39(3) |
| 合計 | 117(5) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、季節従業員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数が当連結会計年度中において49名増加いたしましたのは、主として業容の拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 74(0) | 40.1 | 2.2 | 6,008,721 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、季節従業員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国は、企業業績の大幅な回復、雇用情勢の好転などに示されるように、景気が上昇基調に向かい始め、明るさが増してきました。世界的に見ますと、安定した景気が持続する一方で、原油価格が引き続き高水準で推移し、エネルギー問題が大きくクローズアップされました。

当業界においては、平成17年2月の京都議定書発効や、愛知万博の開催などを背景に、CO₂の排出削減や再生可能エネルギーに注目が集まりました。こうした流れを受けて、省エネルギー支援サービスおよび信エネルギー発電の市場拡大が進んでおります。

このような環境の中、省エネルギー支援サービス事業部門では、スーパーマーケット、商業ビル等の業務系施設における省エネルギー支援事業を積極的に推進いたしました。前連結会計年度より導入した省エネパッケージ「スーパーまるごと」は、施工監理会社との業務提携等も実施し、全国への展開を進めております。しかし一方では、重油価格の高騰を受けて、オンサイト発電事業については、新規の受注が減少傾向にあります。

グリーンエナジー事業部門におきましては、平成18年1月より山口県岩国市において、株式会社岩国ウッドパワーの岩国発電所が商業運転を開始いたしました。また株式会社白河ウッドパワー（福島県白河市）、株式会社日田ウッドパワー（大分県日田市）の発電所につきましては、それぞれ今秋の稼働に向けて建設を進めております。

電力ビジネス事業部門では、平成18年2月に株式会社フェスコパワーステーション滋賀が事業を開始いたしました。また、関東地区における電力小売事業開始に向けて、平成17年10月には株式会社フェスコパワーステーション群馬、平成17年12月には株式会社中袖クリーンパワーを、当社の100%子会社として設立いたしました。

しかし一方、事業に関連して不測の事態が発生いたしました。省エネルギー支援サービス事業部門で、平成18年1月に、当社顧客企業の工場におけるコージェネレーション発電設備に故障が発生いたしました。このため、他顧客の同型設備についても総点検を実施することとし、設備改善費用引当金を計上しました。また、グリーンエナジー事業部門では、岩国ウッドパワー発電所の設備の初期不調に起因する設備停止・出力減により、電力供給に支障をきたす事態が発生いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は6,970,696千円（前年同期比41.5%増）、営業損失は1,182,832千円、経常損失1,226,912千円、当期純損失2,031,629千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に引続きグリーンエナジー事業および電力ビジネス事業における発電所建設に係る設備投資を実施し、これらの資金需要を長期借入金、新株予約権付社債の発行等により調達した結果、前連結会計年度末に比べ441,717千円減少し3,476,602千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前期と比べ税金等調整前当期純利益が大幅なマイナスとなったものの減価償却費、メンテナンス費用引当金、設備改善費用引当金および契約損失引当金等の非資金科目の戻し入れと売上債権の減少、仕入債務の増加により165,579千円増加の641,239千円（前年同期比34.8%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前期と比べ7,080,474千円増加の10,687,152千円（前年同期比196.3%増）となりました。これは主として、グリーンエナジー事業の株式会社岩国ウッドパワー、株式会社日田ウッドパワー、株式会社白河ウッドパワーの木質バイオマスを利用した発電所および電力ビジネス事業における株式会社フェスコパワーステーション滋賀の発電設備の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、前期と比べ3,653,404千円増加の9,604,196千円（前年同期比61.4%増）となりました。これは主として、長期借入金の借入と新株予約権付社債の発行による収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、省エネルギー支援サービス事業でのサービス提供にあたり、製品の生産は行っておりません。また、グリーンエネルギー事業での発電、電力ビジネス事業での電力小売は開始しておりません。そのため、生産実績について記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

当社は、省エネルギー支援サービス事業においては、顧客の需要に応じてサービスを提供いたします。また、グリーンエネルギー事業及び電力ビジネス事業においても、顧客の需要に応じてサービスを提供いたします。いずれも、受注販売の方式を採用しておりませんので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 前年同期比(%) |
|---------------------|--|----------|
| 省エネルギー支援サービス事業 (千円) | 6,027,440 | 122.7 |
| グリーンエネルギー事業 (千円) | 183,184 | 1,112.8 |
| 電力ビジネス事業 (千円) | 760,071 | - |
| 合計 (千円) | 6,970,696 | 141.5 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | |
|------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社ブリヂストン | 1,133,811 | 23.0 | 1,155,309 | 16.6 |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、第1期より第5期までは省エネルギー支援サービス事業の専業会社として、企業ビジョンの実現に向けた土台作りを行いました。

第6期からは、グリーンエナジー事業部門を新たに設置し、新エネルギーである木質バイオマスを利用した発電事業の開始に向け、電源開発を進めて参りました。

また第9期からは、電力ビジネス事業部門を新たに設置し、電力小売事業の確立に向けて活動を開始いたしました。

省エネルギー支援サービス事業、グリーンエナジー事業、電力ビジネス事業は、当社の企業理念である「環境と経済が両立する社会づくりへの貢献」を推進するために必要な事業領域であり、創業時に掲げた事業モデルが第9期から組織体制として整ったこととなります。

当社の目指すESCOは、次の3つのESCO領域を完成させ、複合的で総合的なエネルギー・サービスを提供することにあります。

| ビジョン | 担当事業部門 | 事業領域 |
|-----------|------------------|--------------------|
| 顧客指向型ESCO | 省エネルギー支援サービス事業部門 | 需要側・供給側ESCO事業 |
| 環境再生型ESCO | グリーンエナジー事業部門 | バイオマス発電その他新エネルギー事業 |
| 市場取引型ESCO | 電力ビジネス事業部門 | 電力小売事業 |

今後、これら3つの事業シナジーをいかにして高めていくかということが、当社の成長性を決定する重要なポイント、課題となります。

【事業セグメント毎の課題】

省エネルギー支援サービス事業部門では、順調に売上を伸ばしてまいりました。しかし、平成18年1月に発生いたしました当社顧客企業の工場におけるコージェネレーション発電設備の故障を契機に、同型式の設備については見直しを行い、同様な故障が起きぬよう万全を期すこととしました。当事業では、これらの完遂を重要な課題と認識しております。

グリーンエナジー事業部門においては、平成18年1月より木質バイオマス専焼発電所である株式会社岩国ウッドパワーの発電所を稼働いたしました。同発電所においては、設備の初期不調に伴い運転が不安定な状況となりましたが、設備メーカーの協力のもと安定稼働のための改修を進めております。これに続いて平成18年10月からは福島県白河市（株式会社白河ウッドパワー）、また平成18年11月からは大分県日田市（株式会社日田ウッドパワー）において同様の木質バイオマス発電所がそれぞれ運転を開始する予定であります。これら3つの発電所を安定稼働させることが最も重要な課題であります。

電力ビジネス事業部においては、建設中でありました株式会社フェスコパワーステーション滋賀の発電設備（調整電源）が完成し、平成18年2月より営業を開始いたしました。株式会社岩国ウッドパワーの発電所稼働（ベース電源）とあわせ関西地域における電力小売用電源を確保いたしました。平成17年10月には株式会社フェスコパワーステーション群馬（調整電源）を当社の100%子会社として設立し、平成18年10月からの関東地域における電力小売事業の開始に向けて建設を進めております。また、関東地域ではミドル電源を確保すべく平成17年12月に100%子会社の株式会社中袖クリーンパワーを設立し、平成19年10月の営業開始を目指し建設を進めております。これらの発電所を予定どおり完成させ、効率的な電源確保による収益確保のインフラの構築が課題であります。

以上のように関西地域では、省エネルギー支援サービス事業部門、グリーンエナジー事業部門および電力ビジネス事業部門のインフラが整備され総合エネルギーサービスを提供することが可能となりました。平成18年10月以降に稼働の予定である株式会社白河ウッドパワー（ベース電源）および株式会社フェスコパワーステーション群馬（調整電源）の各発電所により、関東地域でも総合エネルギーサービスを提供する体制が整うこととなります。企業戦略としてこれら3事業のシナジー効果を高めるとともに総合エネルギーサービス企業としての体制を整え安定的にサービスを提供することが、将来の発展に必要な不可欠なことであると認識しております。

4【事業等のリスク】

「4事業等のリスク」には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものです。

(1) 顧客指向型E S C O事業（省エネルギー支援サービス事業）について

パフォーマンス契約であること

顧客指向型E S C O事業は、対象施設全体のエネルギー使用状況に関する調査、診断、コンサルティングから施工、維持管理、その後の効果の測定・検証の提供までを一貫して行い、実施した省エネルギー対策について、一定の省エネルギー効果を保証するものであります。

顧客企業との間で締結するエネルギー・サービス契約には、大別してギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約があります。

ギャランティード・セイビングス契約は、E S C O事業者による省エネルギー方策の提案に基づき、顧客企業が省エネルギー設備の投資を実施し、資金調達も顧客企業が行うものです。E S C O事業者は、省エネルギー設備導入による効果を測定・検証します。

シェアード・セイビングス契約は、E S C O事業者が顧客企業に代わり省エネルギー設備の設備投資を行うものであり、省エネルギー設備導入により生じる顧客企業におけるコスト削減効果を、顧客とE S C O事業者が分けあうものです。当社における契約形態は、シェアード・セイビングス契約が中心となっております。

ギャランティード・セイビングス契約及びシェアード・セイビングス契約はいずれも、一定のエネルギー削減効果をE S C O事業者が保証するパフォーマンス契約を包含しており、一定の省エネルギー効果が実現できない場合には、E S C O事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に基づく省エネルギー保証値を補償するリスクを負っております。

またシェアード・セイビングス契約は、E S C O事業者が顧客に代わり省エネルギー設備の投資を行うため、顧客信用力に起因する設備投資に係る回収リスクを潜在的に内包しております。当社グループにおいては、小型案件の一部例外を除いて、金融機関との間で当該回収リスクは金融機関が負うノン・リコース型ファイナンス契約を組成することにより、顧客の倒産リスクを回避しております。

電力価格の変動について

顧客企業におけるエネルギー使用量の削減によるエネルギー・コストの削減は、電力単価が変動することによって影響を受けることとなります。一般に電力単価の上昇はエネルギー・コスト削減額の増加につながり、反対に電力単価の下落はエネルギー・コスト削減額の減少につながります。顧客指向型E S C O事業では、エネルギー・コストの削減額が省エネルギー設備への投資効果に影響するため、電力単価の変動によっては顧客指向型E S C O事業による省エネルギー対策の効果が希薄化し、または失われることにより当社の提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格の変動について

顧客指向型E S C O事業の一つのサービス・メニューとしてオンサイト発電サービスがあります。本サービスは、E S C O事業者が顧客に代わり自家発電設備への投資を行い、自家発電設備の運転・維持管理を代行し、顧客に電力等を供給するものです。

本サービス実施のためには、重油・L N G等の発電用燃料を当社が調達する必要があります。重油・L N G等の燃料価格は、世界的な原油需要や産油国の動向により変動しますが、燃料価格の高止まり、または著しい高騰等の事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境再生型E S C O事業（木質バイオマス等を燃料とする発電事業）について

我が国においては、発電分野における新エネルギー導入支援のための方策が進められ、平成13年12月の新市場拡大措置検討小委員会報告書を受けて、平成14年6月には「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（通称R P S法 注）が公布され、平成15年4月1日より施行されました。

（注）R P Sとは、Renewable Portfolio Standardの略語で、証書を用いた再生可能エネルギーの導入基準制度と説明されています。R P S法によれば、経済産業大臣は、新エネルギー等電気（風力、太陽光、バイオマス、中小水力等の新エネルギーを変換して得られる電気）の利用目標を定め、電気事業者（一般電気事業者、特定電気事業者、及び特定規模電気事業者）に対して、毎年度、その販売電力量に占める一定割合以上の新エネルギー等電気の利用を義務付けております。電気事業者は、義務を履行するに際して、(a)自ら新エネルギー等電気を発電する、(b)他から新エネルギー等電気を購入する、(c)他から新エネルギー等相当量（以下、「R P S価値」）を購入する、のいずれかを選択することが認められます。電気事業者が正当な理由なく義務を履行しない場合には、経済産業大臣は期限を定めて義務を履行する旨の勧告または命令を行うことができます。

この新エネルギー導入支援のための制度的な整備を背景として、当社グループにおいては、再生可能な自然エネルギーを商業的に電力に変換する事業の開発を進めております。

現在までに、バイオマス・エネルギーの中でも特に木質バイオマス（以下、「バイオマス燃料」）をエネルギー源とした発電所を、山口県岩国市、大分県日田市、福島県白河市の3ヵ所で開発、建設中であり、これら3つの発電所については、国の「新エネルギー事業者支援対策事業」の認定を受けています。

| 事業会社名 | 設置又は建設地 | 発電容量 | 運転開始又は開始予定時期 | 投資額又は投資予定金額（千円） |
|-----------|---------|----------|------------------|-----------------|
| ㈱岩国ウッドパワー | 山口県岩国市 | 10,000kW | 平成18年1月 （既稼働） | 3,724,000 |
| ㈱日田ウッドパワー | 大分県日田市 | 12,000kW | 平成18年11月 | 4,517,000 |
| ㈱白河ウッドパワー | 福島県白河市 | 11,500kW | 平成18年10月 | 4,228,000 |

木質バイオマス燃料の確保について

バイオマス発電所の運営においては、安定的なバイオマス燃料の供給を確保することが重要であります。当社グループが燃料として使用する木質バイオマス燃料は、伐採木を集材・造材する際に排出される枝条・末木及び根元部分などの林地残材、製材所や木工加工メーカー等から排出される廃材、建築解体現場から排出される建築廃材を粉砕加工したものです。

当社グループは、木質バイオマス燃料製造会社（以下、「燃料製造会社」）から木質バイオマス燃料を購入いたします。安定的な木質バイオマス燃料の供給を確保するために、燃料製造会社との間で発電所の運転に必要なバイオマス燃料の供給を受けることを約した契約書や合意書を取り交わしておりますが、自然災害等の不測の事態により、燃料製造会社から木質バイオマス燃料の供給が中断する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備資金の調達について

木質バイオマス発電所の建設には、多額の資金（設備投資予定額として㈱岩国ウッドパワーに3,724,000千円、㈱日田ウッドパワーに4,517,000千円、㈱白河ウッドパワーに4,228,000千円）が必要となります。必要とする設備投資資金は、3件ともメガバンク3行をそれぞれアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結済みであり、加えて自己資金の充当により資金調達の目処はついております。

バイオマス発電所建設に係る長期借入金につきましては、金利スワップの取組みによる固定金利での調達を基本としておりますが、調達予定額の全額については取組んではないため、調達金利が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 市場取引型E S C O事業(電力小売事業及び電力の市場取引業)について

平成12年3月に電気事業法が改正されて以降、電力会社以外に対しても電力市場が開放され、電力の小売を行うことが段階的に認められるようになりました。

平成12年3月からは特別高圧で電気の供給を受ける大口需要家への電力小売が自由化され、電力総需要の30%に相当する市場が自由化されました。平成16年4月には高圧で電力の供給を受ける需要家まで自由化の範囲が拡大され、平成17年4月からは、さらに自由化の範囲が拡大され電力総需要の約60%まで電力小売が可能となりました。

これら電力の小売自由化の進捗を受けて、当社グループでは、電力小売の事業開発を進めております。

小売自由化の対象範囲となった電力の小売価格は、競争により決定されることとなったため、電力小売価格は下がる傾向にあります。また電力の小売自由化の対象とならない部分についても、一般電気事業者(注)は電気料金を段階的に引下げてきました。

当社グループは、一般電気事業者の電力小売価格の引下げを前提として事業計画を立案し、実施する予定ですが、当社が予想する電力小売価格の引下げよりもさらに著しい引下げがあった場合には、当社の事業計画、事業運営及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、電力小売用電源の開発に係る資金調達が必要となった場合、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適切な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(注)一般電気事業者

一般電気事業を営むことにつき、経済産業大臣の許可を受けた者を指します。東京電力株式会社、関西電力株式会社、中部電力株式会社等の10社が該当します。各一般電気事業者は、それぞれ自社の供給区域を有し、一般の需要に応じて電気を供給しております。

(4) 自然災害及び不測の事故等について

当社が保有するオンサイト発電設備(自家発電代行サービス用設備)及び現在建設中及び将来建設するバイオマス発電所や電力小売用電源の発電所は、自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断またはその他の不測の事態により、事業運営に支障を来し、ひいては顧客企業、周辺地域に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国のエネルギー政策の転換または国際社会情勢の変化について

現在、我が国は、エネルギー政策基本法に基づき省エネルギーの推進、新エネルギーの導入を進めております。また国際社会においては、気候変動に関する国際連合枠組条約に基づき温室効果ガスの削減が取り組まれております。

同条約の京都議定書は、これをロシアが正式に批准したことにより、平成17年2月16日に発効し、国際社会における温暖化ガス削減に向けた実効性のある取組みが確立されることになりました。

我が国のエネルギー政策に大幅な変更がなされるとは考え難い状況にありますが、仮にこれらの基本方針が大幅に変更された場合には、当社の事業運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社の事業の一部は、「電気事業法」による規制を受けており、本法規を遵守する義務があります。

また経済産業省資源エネルギー庁が実施する新エネルギー事業者支援対象補助金や財団法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実施するエネルギー使用合理化事業者支援事業補助金等の交付を受けております。したがって、国の補助金の適正運用を定めた「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の適用を受けます。

当社が保有するオンサイト発電設備においては、重油が燃料として使用されていることから廃油(エンジンオイル)の処理が必要であり、当社は排出者として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守する義務があります。

当社がこれら法律及び規制を遵守できなかった場合には、当社の事業運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員、従業員及び業務委託者に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を導入しております。旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員及び業務委託者に対して付与しております。

現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営戦略と見通し

当期は、中期経営計画（3年計画）の計画初年度でありましたが、連結ベースの売上高70億円、経常利益240百万円、当期純利益150百万円という計画については、売上高以外は大幅な未達となりました。

この要因としては、主として平成18年1月に発生した顧客工場におけるコージェネレーション発電設備の故障によるもの、および同1月より運転開始した木質バイオマス専焼発電所（岩国ウッドパワー）における設備の初期不調などに起因しており、こりらの復旧、健全化に多大の費用と人的資源の投入を要したことによるものです。

しかし、これら想定外の事態に対しては、当連結会計年度中に改善のための施策を講じております。コージェネレーション発電設備の故障につきましては設備の復旧および、その他同種設備への予防保全策を実施、また岩国ウッドパワーについては抜本的な健全化策を策定し、平成18年11月の改修工事に向けて準備を進めております。これらの対策により、次期については、3つの事業部門（省エネルギー支援サービス事業、グリーンエネルギー事業、電力ビジネス事業）ともに収益回復への基盤が整い、黒字化が確信できる状況と考えております。

現在建設中の2基の木質バイオマス発電所（白河ウッドパワー、日田ウッドパワー）については、今秋（10月、11月）の運転開始に向けて順調に建設が進んでおります。これらについては、岩国ウッドパワーにおける初期設備不調を反省し、改善点を逐次フィードバックしながら準備を進めております。当社グループでは3基の発電所を安定操業するために、万全の体制で臨んでおります。

電力小売用発電所については、平成18年2月に滋賀県の守山発電所が運転開始しましたが、同10月には群馬県に太田発電所が完成する予定です。これらの発電所からの電力と、ウッドパワーから供給される電力を最適に組み合わせることにより、効率的な電力小売りを実現してまいります。

また、平成19年10月には、現在建設中の中袖クリーンパワー発電所が稼働予定であり、もう一段の規模拡大と効率売電を目指しております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は5,987,849千円（前年同期比112,108千円減）となりました。主要な増減要因は、借入金や売上債権の回収による現預金およびグリーンエネルギー事業の発電所稼働に係るたな卸資産の増加、子会社の事業開始に基づく還付消費税等の減少であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は24,188,729千円（前年同期比7,045,029千円増）となりました。主な増加要因としては、グリーンエネルギー事業および電力ビジネス事業の発電設備の取得によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は5,620,558千円（前年同期比293,461千円減）となりました。子会社の発電設備等に係る補助金の受入、省エネルギー支援サービス事業の設備改善費用引当金の計上等により前年同期と比べ流動負債は増加したものの、同発電設備に係る未払金の支払、短期借入金の返済により全体として減少額が上回る結果となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は18,065,241千円(前年同期比4,343,372千円増)となりました。主な要因は、グリーンエネルギー事業および電力ビジネス事業の発電設備に係る借入金の増加であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は6,490,779千円(前年同期比2,883,009千円増)となりました。主な増加要因としては、新株予約権付社債の株式への転換により資本金および資本準備金の増加であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高及び売上原価)

「 1 業績等の概要、(1) 業績 」に記載したとおりであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,034,528千円(前年同期比435,769千円増)となりました。主な増加要因としては、事業拡大による人員体制の拡充にあります。前連結会計年度末人員数に対し、従業員が49名増加したことにより人件費関連費用が増加しております。また、子会社設立に関連して家賃、消耗品等の費用の他、外形標準課税、登記等租税関連も増加いたしました。事業に関しては、省エネルギー支援サービス事業の「スーパーまるごと」に関する新規開拓店舗の調査費等を支出しております。

(営業外収益及び営業外費用)

当連結会計年度における営業外収益は24,950千円(前年同期比12,128千円増)、営業外費用は69,031千円(前年同期比18,320千円増)となりました。営業外収益および営業外費用の主な増加要因は、契約解除に係るキャンセルフィーであります。

(特別利益及び特別損失)

当連結会計年度においては、省エネルギー支援サービス事業のオンサイト発電設備の故障に係る設備改善費用、故障の予防的措置として設備改善費用引当金繰入額を特別損失として計上しております。また、顧客企業の倒産により当該企業に設置した設備の減損損失を計上いたしました。これらを主要な要因として、当連結会計年度における特別損失は514,994千円(前年同期比462,835千円増)となりました。

(4) 資金状況の分析

当社グループでは、電力小売のベース電源となるグリーンエネルギー事業の木質バイオマス発電所3箇所および電力ビジネス事業におけるミドル、調整用電源の発電所建設に関し多額の設備投資を推進実施しております。これらの資金需要は、当連結会計年度に実施した新株予約権付社債の発行の他、ノン・リコース型銀行借入により調達を確定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては9,146,897千円の設備投資を実施いたしました。主な内容はグリーンエネルギー事業の岩国ウッドパワー、白河ウッドパワー、日田ウッドパワーのそれぞれ木質バイオマスを原料とする発電所の建設および電力ビジネス事業のフェスコパワーステーション滋賀、フェスコパワーステーション群馬、中袖クリーンパワーの発電設備の取得であります。これらの内、岩国ウッドパワーおよびフェスコパワーステーション滋賀の設備については、建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等に、その他建設途中のものは建設仮勘定として連結貸借対照表に計上しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

(1)当社が顧客の敷地内にて所有する省エネルギー支援サービス事業用の設備(平成18年6月30日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 所在地 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数(名) |
|----------------|----------|------------|-----------|------------|------------|---------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械及び装置 | 合計 | |
| 省エネルギー支援サービス事業 | 福岡県(1ヶ所) | オンサイト発電用資産 | 320,877 | 2,756,422 | 3,077,300 | - |
| 省エネルギー支援サービス事業 | 群馬県(4ヶ所) | オンサイト発電用資産 | 220,026 | 1,432,954 | 1,652,981 | - |
| 省エネルギー支援サービス事業 | 愛知県(3カ所) | オンサイト発電用資産 | 178,895 | 1,165,784 | 1,344,679 | - |
| 省エネルギー支援サービス事業 | 長野県(3カ所) | オンサイト発電用資産 | 130,197 | 1,125,921 | 1,256,119 | - |
| 省エネルギー支援サービス事業 | 兵庫県(1ヶ所) | オンサイト発電用資産 | 33,958 | 1,017,577 | 1,051,535 | - |
| 省エネルギー支援サービス事業 | 埼玉県(1ヶ所) | オンサイト発電用資産 | 109,330 | 722,109 | 831,439 | - |
| 省エネルギー支援サービス事業 | 山口県(1カ所) | オンサイト発電用資産 | 56,365 | 851,115 | 907,481 | - |
| 省エネルギー支援サービス事業 | 茨城県(1カ所) | オンサイト発電用資産 | 85,068 | 468,001 | 553,070 | - |
| 省エネルギー支援サービス事業 | 栃木県(1カ所) | オンサイト発電用資産 | 94,772 | 436,349 | 531,122 | - |
| 省エネルギー支援サービス事業 | 佐賀県(1カ所) | オンサイト発電用資産 | 80,290 | 401,043 | 481,333 | - |
| 省エネルギー支援サービス事業 | その他(8カ所) | オンサイト発電用資産 | 85,044 | 1,013,092 | 1,098,137 | - |
| 合計(25カ所) | | | 1,394,828 | 11,390,371 | 12,785,200 | - |

(注) その他に、オペレーティング・リース取引、及びファイナンス・リース取引に基づく省エネルギー支援サービス事業資産があり、その未経過リース料は2,132,238千円であります。

(2) 当社が本社及び事業所にて所有する自社用の設備（平成18年6月30日現在）

| 事業所名 | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内 容 | 帳簿価額（千円） | | | 従業員数 （名） | 賃借事務 所面積 （㎡） |
|-----------------------|------------------------|-----------|-------------|-------------------|--------|-------------|--------------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 工具、器 具及び備 品 | 合計 | | |
| 本社 （東京都 中央区） | 管理業務 | 本社設備 | 9,540 | 3,238 | 12,778 | 29 (0) | 786.8 |
| 本社 （東京都 中央区） | 省エネルギー 支援サー ビス事業 | 本社設備 | - | - | - | 29 (0) | |
| 本社 （東京都 中央区） | 電力ビジネ ス事業 | 本社設備 | - | 44,671 | 44,671 | 9 (0) | - |
| 関西事業所 （大阪市 西区） | 管理業務 | 支社設備 | 716 | - | 716 | 4 (0) | 99.7 |
| 中部事業所 （名古屋市 中区） | 管理業務 | 支社設備 | - | - | - | 1 (0) | 58.5 |
| 九州事業所 （福岡市 博多区） | 管理業務 | 支社設備 | - | 75 | 75 | 2 (0) | 56.5 |
| 合 計 | | | 10,256 | 47,985 | 83,744 | 74 (0) | 1,001.5 |

（注）従業員数は、就業人員数を記載しており、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員、季節従業員を含んでおります。）は（ ）外数で記載しております。

(3) 国内子会社（平成18年6月30日現在）

| 会社名 | 事業所 （所在地） | 事業の種 別セグ メントの 名称 | 設備の内 容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数 （人） |
|---------------------------------|--------------|---------------------------|-----------|-------------|---------------|-------------|--------|-----------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 （面積㎡） | その他 | 合計 | |
| 株式会社岩国 ウッドパワー | 山口県 岩国市 | グリーン エネジー 事業 | 発電所 | 837,430 | 1,827,831 | 261,429 | 12,116 | 2,938,807 | 13 (0) |
| 株式会社フェ スコパワース テーション滋 賀 | 滋賀県 守山市 | 電力ビジ ネス事業 | 発電所 | - | 782,510 | - | 8,419 | 790,929 | 0 (0) |

（注）従業員数は、就業人員数を記載しており、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員、季節従業員を含んでおります。）は（ ）外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、平成18年6月30日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当社グループ国内子会社が建設及び計画中のグリーンエネルギー事業用及び電力ビジネス事業用の設備

| 会社名 | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | |
|-----------------------------|-----------------|-------|------------|--------------|-----------------------|--------------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 |
| 株式会社 日田ウッドパワー | グリーン エネルギー事業 | 発電所 | 4,517,000 | 2,956,000 | 自己資金、 借入金、 増資資金 | 平成 16年10月 | 平成 18年11月 |
| 株式会社 白河ウッドパワー | グリーン エネルギー事業 | 発電所 | 4,228,000 | 2,674,000 | 自己資金、 借入金、 増資資金 | 平成 16年9月 | 平成 18年10月 |
| 株式会社 フェスコパワー ステーション群馬 | 電力ビジネス 事業 | 発電所 | 1,000,000 | 302,000 | 自己資金、 借入金 | 平成 17年10月 | 平成 18年9月 |
| 株式会社中袖 クリーンパワー | 電力ビジネス 事業 | 発電所 | 8,000,000 | 775,000 | 自己資金、 借入金 | 平成 18年5月 | 平成 19年9月 |

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 125,000 |
| 計 | 125,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年9月27日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 62,305.89 | 62,305.89 | 東京証券取引所 (マザーズ) | - |
| 計 | 62,305.89 | 62,305.89 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成12年6月26日定時株主総会決議

| 区分 | 事業年度末現在 (平成18年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年8月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 659 | 659 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 60,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成14年6月26日 至 平成22年6月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 60,000 資本組入額 60,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株引受権の割当を受けた者は、新株引受権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株引受権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株引受権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

平成13年 6月25日定時株主総会決議

| 区分 | 事業年度末現在 (平成18年 6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年 8月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 425 | 425 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 66,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成15年 6月26日 至 平成23年 6月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 66,000 資本組入額 66,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株引受権の割当を受けた者は、新株引受権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株引受権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株引受権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年 6月24日定時株主総会決議

| 区分 | 事業年度末現在 (平成18年 6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年 8月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 65 | 65 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 325 | 325 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 66,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成16年 6月25日 至 平成24年 6月25日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 66,000 資本組入額 66,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株予約権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

平成15年 6月12日定時株主総会決議

| 区分 | 事業年度末現在 (平成18年 6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年 8月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 49 | 49 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 245 | 245 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 72,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成17年 6月13日 至 平成25年 6月12日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 72,000 資本組入額 72,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株予約権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

平成16年 2月19日臨時株主総会決議

| 区分 | 事業年度末現在 (平成18年 6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年 8月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 107 | 107 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 535 | 535 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 100,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年 2月20日 至 平成26年 2月19日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 100,000 資本組入額 100,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株予約権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

平成16年9月27日定時株主総会決議

| 区分 | 事業年度末現在 (平成18年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年8月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 223 | 219 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,115 | 1,095 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 110,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 110,000 資本組入額 110,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株予約権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成15年6月28日 (注1) | 750 | 3,082 | 270,000 | 681,600 | - | - |
| 平成16年3月6日 (注2) | 3,200 | 6,282 | 1,600,000 | 2,281,600 | - | - |
| 平成17年3月3日 (注3) | 1,500 | 7,782 | 446,250 | 2,727,850 | 600,000 | 600,000 |
| 平成17年4月4日 (注4) | 240 | 8,022 | 71,400 | 2,799,250 | 96,000 | 696,000 |
| 平成17年4月1日～ 平成17年6月30日 (注5) | 194 | 8,216 | 61,320 | 2,860,570 | - | 696,000 |
| 平成17年11月21日 (注6) | 32,864 | 41,080 | - | 2,860,570 | - | 696,000 |
| 平成17年12月21日～ 平成18年1月19日 (注7) | 19,729.89 | 60,809.89 | 2,500,000 | 5,360,570 | 2,500,000 | 3,196,000 |
| 平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注8) | 1,496 | 62,305.89 | 109,930 | 5,470,500 | - | 3,196,000 |

(注) 1. 有償第三者割当増資：発行価格360,000円、資本組入額360,000円

2. 有償第三者割当増資：発行価格500,000円、資本組入額500,000円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 750,000円

引受価額 697,500円

発行価額 595,000円

資本組入額 297,500円

払込金総額 1,046,250千円

4. オーバーアロットメントによる第三者割当増資

発行価格 750,000円

割当価額 697,500円

発行価額 595,000円

資本組入額 297,500円

払込金総額 167,400千円

5. 新株予約権等の行使による増加であります。

6. 株式分割(1:5)による増加であります。

7. 無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

8. 新株予約権等の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 (株) |
|-----------------|------------|-------|------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 14 | 16 | 96 | 18 | 4 | 6,954 | 7,102 | - |
| 所有株式数 (株) | - | 5,620 | 968 | 9,450 | 1,200 | 19 | 45,048 | 62,305 | 0.89 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 9.01 | 1.56 | 15.16 | 1.93 | 0.03 | 72.31 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式6.89株は、「個人その他」および「端株の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 2,347 | 3.76 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 1,000 | 1.60 |
| 株式会社荏原製作所 | 東京都大田区羽田旭町11-1 | 800 | 1.28 |
| 石川島播磨重工業株式会社 | 東京都江東区豊洲3-1-1 | 800 | 1.28 |
| 三菱UFJキャピタル株式会社 | 東京都中央区京橋2-14-1 | 775 | 1.24 |
| 株式会社明電舎 | 東京都品川区大崎2-1-17 | 750 | 1.20 |
| エヌ・ブイ・シー・シー四号投資事業有限責任組合 | 東京都港区赤坂7-1-16 | 748 | 1.20 |
| ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 725 | 1.16 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 709 | 1.13 |
| ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 635 | 1.01 |
| 計 | - | 9,289 | 14.90 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 6 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 62,299 | 62,297 | - |
| 端株 | 普通株式 0.89 | - | - |
| 発行済株式総数 | 62,305.89 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 62,299 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の個数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ファーストエスコ | 東京都中央区京橋二丁目9番2号 | 6 | - | 6 | 0.0 |
| 計 | - | 6 | - | 6 | 0.0 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法
平成12年6月26日定時株主総会決議

| | |
|------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成12年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 3 従業員 9 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) (注)1 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 行使時に1株につき払込をすべき金額(以下、「行使価額」という。)は、権利付与日以降に当社が行使価額を下回る価額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(株式の分割または併合を行う場合)

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(行使価額を下回る価額で新株式を発行する場合)

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

平成13年 6月25日定時株主総会決議

| | |
|-------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成13年 6月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 3 従業員 9 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) (注) 1 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |

(注) 1 . 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 . 行使時に1株につき払込をすべき金額(以下、「行使価額」という。)は、権利付与日以降に当社が行使価額を下回る価額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額を下回る価額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法

平成14年 6月24日定時株主総会決議

| | |
|------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年 6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 3 従業員 18 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) (注)1 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 行使時に1株につき払込をすべき金額(以下、「行使価額」という。)は、権利付与日以降に当社が行使価額を下回る価額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額を下回る価額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成15年6月12日定時株主総会決議

| | |
|------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月12日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 5 監査役 1 従業員 33 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) (注)1 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 行使時に1株につき払込をすべき金額(以下、「行使価額」という。)は、権利付与日以降に当社が行使価額を下回る価額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額を下回る価額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年2月19日臨時株主総会決議

| | |
|------------------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年2月19日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 5 業務委託者 2 従業員 14 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) (注)1 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 行使時に1株につき払込をすべき金額(以下、「行使価額」という。)は、権利付与日以降に当社が行使価額を下回る価額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額を下回る価額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年9月27日定時株主総会決議

| | |
|------------------------|-------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年9月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 1 監査役 1 業務委託者 3 従業員 53 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) (注)1 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 行使時に1株につき払込をすべき金額(以下、「行使価額」という。)は、権利付与日以降に当社が行使価額を下回る価額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額を下回る価額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】旧商法第220条第6による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 6.89 | 2,272,520 |
| 保有自己株式数 | 6.89 | 2,272,520 |

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式 | 6.89 | - | - | - |

3 【配当政策】

当社グループの事業は多額の資金を必要とするものであり、順調に展開することができた場合、当分の間旺盛な資金需要が続くこととなります。

株主への利益還元は十分考慮の上経営を推進するものではありませんが、何よりも重要なことは当社が持続的に成長発展を遂げることであるとの認識の下、当社は第9期まで利益処分による配当は実施いたしておりませんでした。

今後も事業展開に必要な資金の確保を優先的事項として捉え、当分の間配当は実施しない方針であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|--------------------------|------------------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成15年6月 | 平成16年6月 | 平成17年6月 | 平成18年6月 |
| 最高(円) | - | - | - | - | 3,720,000 (744,000) | 3,040,000 (608,000) |
| 最低(円) | - | - | - | - | 2,270,000 (4,454,000) | 120,000 (120,000) |

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、平成17年3月4日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 平成17年11月21日付で1株を5株(権利落日 平成17年9月27日)に分割しております。
3. 表中の最高及び最低株価の()内数値は、株式分割による権利落後の株価であります。なお、各事業年度の株価を比較するため、前事業年度以前について遡及して修正しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 377,000 | 288,000 | 216,000 | 214,000 | 213,000 | 163,000 |
| 最低(円) | 265,000 | 121,000 | 158,000 | 176,000 | 160,000 | 122,000 |

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、平成17年3月4日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|------------------|------------------|-------|--------------|--|--------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 筒見 憲三 | 昭和31年5月31日生 | 昭和56年4月 清水建設株式会社入社 平成3年1月 ポストン大学経営学修士(MBA)取得 平成4年11月 株式会社日本総合研究所 主任研究員 平成9年5月 当社 代表取締役社長(現任) | 356 |
| 専務取締役 | グリーンエナジー事業部長 | 齋藤 晴彦 | 昭和16年9月9日生 | 平成7年6月 丸紅株式会社 取締役重電機本部長 平成11年7月 ベルギー国 ユニットインターナショナル社 社長 平成14年3月 当社 顧問 平成15年6月 当社 専務取締役 グリーンエナジー事業部長(現任) | 55 |
| 常務取締役 | 電力ビジネス事業部長 | 井上 雅晴 | 昭和17年11月19日生 | 平成6年4月 三菱商事株式会社 電力事業開発部長 平成12年3月 ダイアモンドパワー株式会社 代表取締役社長 平成15年6月 同社 常任顧問 平成16年7月 当社入社 電力ビジネス事業部長 平成16年9月 当社 常務取締役 電力ビジネス事業部長(現任) | 35 |
| 取締役 | 省エネルギー支援サービス事業部長 | 内村 純三 | 昭和26年8月20日生 | 昭和49年4月 三菱商事株式会社 平成12年5月 株式会社東京昇栄 営業部長 平成16年2月 株式会社ラックランド 総務部長 平成17年2月 当社入社 経営企画室マネージャー 平成17年4月 当社 内部監査室長 平成17年8月 当社 管理部長 平成17年8月 当社 取締役 管理部長 平成18年5月 当社 取締役 省エネルギー支援サービス事業部長(現任) | - |
| 取締役 | 管理部門管掌兼経営企画部長 | 島崎 知格 | 昭和37年8月27日生 | 平成14年9月 三菱証券株式会社 部長代理 平成16年4月 株式会社ベストメディア 経営企画室長 平成17年6月 当社入社 経営企画室長 平成18年1月 当社 経営企画部長(現任) 平成18年5月 当社 管理部門管掌 平成18年9月 当社 取締役 管理部門管掌(現任) | - |
| 取締役 | | 石川 剛 | 昭和43年7月8日生 | 平成7年4月 外立法律事務所(現外立総合法律事務所)アソシエイト 平成10年7月 柿本法律事務所パートナー 平成12年1月 柿本・石川法律事務所パートナー 平成15年6月 当社 取締役(現任) | 15 |
| 常勤監査役 | | 北澤 宏彦 | 昭和14年1月17日生 | 平成6年6月 日商岩井株式会社(現;双日株式会社)取締役(財務部門担当) 平成9年6月 同社 常務取締役(財務部門担当) 平成11年6月 日商岩井保険サービス株式会社 代表取締役社長 平成13年6月 日商岩井株式会社(現;双日株式会社)常勤監査役 平成16年4月 当社 常勤監査役(現任) | 40 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|--------------|---|--------------|
| 監査役 | | 中上 英俊 | 昭和20年3月11日生 | 昭和48年4月 株式会社住環境計画研究所 設立 所長 昭和51年1月 同社 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任) | 50 |
| 監査役 | | 上林 博 | 昭和20年11月23日生 | 昭和47年4月 東京地方検察庁 検事任官 昭和58年12月 法務大臣秘書官 昭和60年2月 法務省刑事局付検事 昭和63年1月 上林・野口法律事務所開設 平成15年9月 当社 監査役(現任) | - |
| 計 | | | | | 566 |

(注) 1 取締役 石川 剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 北澤宏彦、中上英俊及び上林博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーより信頼を得る企業を目指すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

具体的には、経営の健全性、効率性及び透明性を高める観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、さらには内部統制等について適切な体制を整備、構築し、必要な施策を実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社法第2条第15号に定める社外取締役を1名（弁護士）、会社法第2条第16号に定める社外監査役を3名選任しております。

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、経営方針、その他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として運用されております。

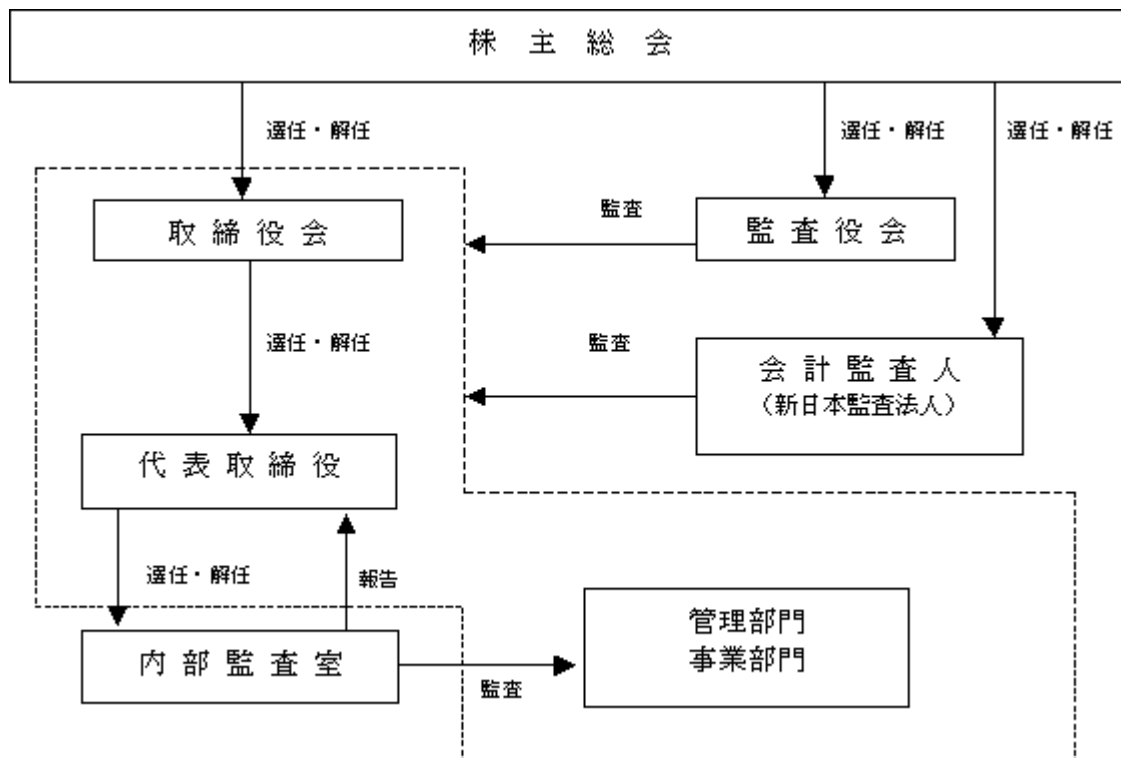
取締役会規則に基づき、定時取締役会を月1回開催しており、社外取締役も出席いたします。また、取締役会には3名の監査役も出席し、業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により構成され、前述の取締役会への出席の他、業務、財務の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行についての監査を行っております。

また当社は、常勤取締役5名及び常勤監査役1名からなる会議を機動的に開催し、取締役会の決議事項及び重要事項について事前審議を行っております。

当社の内部統制につきましては、社内外の両視点からのチェック機能を有効に活かすべく、「会計監査人監査」「監査役監査」「内部監査」の三様監査体制を構築いたしております。

当社のコーポレートガバナンス体制



会計監査人監査

会計監査は株主総会において選任された監査法人に委嘱しております。第10期（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）における会計監査人は新日本監査法人であり、当該期間に係る定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりましたので、新たに東陽監査法人が選任され着任しております。会計監査人は、取締役が作成した財務諸表等により企業内容の適正性や財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性等を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明を行うといった会計監査を実施し、これを受け当社では適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。

第10期（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）に係る会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|----------------|--------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 | 渡邊 秀俊 | 新日本監査法人 |
| 指定社員 業務執行社員 | 志村 さやか | |
| 指定社員 業務執行社員 | 竹本 啓祐 | |

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補 10名

監査役監査

監査役監査においては、前述のとおり常勤監査役1名及び非常勤監査役2名による取締役の職務執行状況の監査を、会計上の会計監査のみならず取締役の行為全般にわたり業務監査を行っております。株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常時適法性、妥当性の確保に努めております。

内部監査

内部監査は、代表取締役社長に直属する部署として直接報告を行う内部監査室を設置しております。法務部門の兼務スタッフ2名のほか専属1名を配し、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

(4) 役員報酬及び監査法人に対する監査報酬について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

| | |
|------------|----------|
| 取締役に支払った報酬 | 65,225千円 |
| 監査役に支払った報酬 | 11,938千円 |
| 計 | 77,163千円 |

監査報酬

当社の会計監査人である「新日本監査法人」に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 44,000千円

なお、会計監査人への支払で上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | |
|-------------------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 1 | 3,918,319 | | 4,220,050 | |
| 2.受取手形及び売掛金 | 1 | 1,478,926 | | 1,103,504 | |
| 3.有価証券 | | - | | 99,531 | |
| 4.たな卸資産 | | 67,731 | | 191,302 | |
| 5.繰延税金資産 | | 76,892 | | 39,101 | |
| 6.その他 | | 558,089 | | 335,159 | |
| 貸倒引当金 | | - | | 800 | |
| 流動資産合計 | | 6,099,958 | 26.2 | 5,987,849 | 19.8 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 3 | 1,617,831 | | 2,470,942 | |
| 減価償却累計額 | | 125,904 | 1,491,927 | 228,426 | 2,242,515 |
| (2)機械装置及び運搬具 | 1,3 | 13,492,107 | | 16,370,839 | |
| 減価償却累計額 | | 1,260,466 | 12,231,640 | 2,370,125 | 14,000,713 |
| (3)工具、器具及び備品 | 3 | 15,300 | | 81,084 | |
| 減価償却累計額 | | 10,923 | 4,376 | 20,983 | 60,101 |
| (4)土地 | | | 684,982 | | 687,825 |
| (5)建設仮勘定 | | | 1,944,406 | | 6,284,927 |
| 有形固定資産合計 | | 16,357,333 | 70.4 | 23,276,083 | 77.2 |
| 2.無形固定資産 | 3 | 3,877 | 0.0 | 370,519 | 1.2 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 10,000 | | 10,000 | |
| (2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 | | - | | 1,480 | |
| (3)長期前払費用 | | - | | 378,027 | |
| (4)繰延税金資産 | | 166,544 | | - | |
| (5)その他 | | 605,944 | | 154,028 | |
| 貸倒引当金 | | - | | 1,410 | |
| 投資その他の資産合計 | | 782,489 | 3.4 | 542,127 | 1.8 |
| 固定資産合計 | | 17,143,700 | 73.8 | 24,188,729 | 80.2 |
| 資産合計 | | 23,243,659 | 100.0 | 30,176,579 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 833,775 | | 726,595 | |
| 2. 一年内返済予定長期借入金 | 1 | 896,000 | | 100,369 | |
| 3. 未払金 | 1 | 1,892,278 | | 1,308,234 | |
| 4. 一年内支払予定長期未払金 | 1 | 1,275,601 | | 1,461,458 | |
| 5. 未払法人税等 | | 266,960 | | 104,841 | |
| 6. 建設受入金 | 4 | 186,256 | | - | |
| 7. 受入補助金 | | - | | 1,132,895 | |
| 8. メンテナンス費用引当金 | | 134,027 | | 232,400 | |
| 9. 設備改善費用引当金 | | - | | 430,915 | |
| 10. 契約損失引当金 | | - | | 37,149 | |
| 11. その他 | | 429,119 | | 85,698 | |
| 流動負債合計 | | 5,914,019 | 25.5 | 5,620,558 | 18.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 491,500 | | 5,933,263 | |
| 2. 長期未払金 | 1 | 12,836,430 | | 11,656,981 | |
| 3. メンテナンス費用引当金 | | 38,478 | | 72,359 | |
| 4. 契約損失引当金 | | - | | 109,458 | |
| 5. その他 | | 355,459 | | 293,179 | |
| 固定負債合計 | | 13,721,868 | 59.0 | 18,065,241 | 59.9 |
| 負債合計 | | 19,635,888 | 84.5 | 23,685,799 | 78.5 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | 2,860,570 | 12.3 | - | - |
| 資本剰余金 | | 696,000 | 3.0 | - | - |
| 利益剰余金 | | 51,200 | 0.2 | - | - |
| 資本合計 | | 3,607,770 | 15.5 | - | - |
| 負債・資本合計 | | 23,243,659 | 100.0 | - | - |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | |
|------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 5,470,500 | 18.1 |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 3,196,000 | 10.6 |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 1,980,429 | 6.6 |
| 4. 自己株式 | | - | - | 2,272 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | - | - | 6,683,798 | 22.1 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. 繰延ヘッジ損益 | | - | - | 201,947 | 0.7 |
| 少数株主持分 | | - | - | 8,929 | 0.0 |
| 純資産合計 | | - | - | 6,490,779 | 21.5 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 30,176,579 | 100.0 |
| | | | | | |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | |
|---------------------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 4,927,851 | 100.0 | 6,970,696 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 4,087,577 | 82.9 | 7,118,999 | 102.1 |
| 売上総利益又は 売上総損失() | | | 840,273 | 17.1 | 148,303 | 2.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 598,759 | 12.2 | 1,034,528 | 14.9 |
| 営業利益又は営業損失() | | | 241,513 | 4.9 | 1,182,832 | 17.0 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 7 | | | 15 | |
| 2. 消費税等還付加算金 | | 1,469 | | | - | |
| 3. 補助金収入 | | 11,105 | | | - | |
| 4. 受入キャンセル料 | | - | | | 14,984 | |
| 5. 割賦解約収入 | | - | | | 3,622 | |
| 6. その他 | | 239 | 12,822 | 0.2 | 6,327 | 24,950 |
| 0.4 | | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 7,387 | | | 37,810 | |
| 2. 新株発行費 | | 16,513 | | | 14,611 | |
| 3. 上場関連費用 | | 21,751 | | | - | |
| 4. 社債発行費 | | - | | | 8,506 | |
| 5. その他 | | 5,059 | 50,711 | 1.0 | 8,102 | 69,031 |
| 1.0 | | | | | | |
| 経常利益又は経常損失() | | | 203,624 | 4.1 | 1,226,912 | 17.6 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1. 過年度メンテナンス費用戻入益 | 3 | 69,228 | 69,228 | 1.4 | - | - |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. メンテナンス費用引当金繰入額 | 3 | 26,525 | | | - | |
| 2. 固定資産除却損 | 2 | 25,633 | | | - | |
| 3. 設備改善費用 | 4 | - | | | 212,642 | |
| 4. 設備改善費用引当金繰入額 | 5 | - | | | 241,649 | |
| 5. 減損損失 | 6 | - | | | 53,703 | |
| 6. 投資有価証券評価損 | | - | 52,158 | 1.0 | 6,999 | 514,994 |
| 7.4 | | | | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失() | | | 220,693 | 4.5 | 1,741,907 | 25.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 282,513 | | | 86,256 | |
| 法人税等調整額 | | 160,296 | 122,216 | 2.5 | 204,336 | 290,592 |
| 4.1 | | | | | | |
| 少数株主損失 | | | - | - | 870 | 0.0 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | | | 98,477 | 2.0 | 2,031,629 | 29.1 |

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | |
|---------------|----------|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 資本剰余金期首残高 | | | - |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 696,000 | 696,000 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 696,000 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 47,276 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | | 98,477 | 98,477 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 51,200 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成17年 7月 1日 至平成18年 6月30日)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年 6月30日 残高(千円) | 2,860,570 | 696,000 | 51,200 | - | 3,607,770 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 2,609,930 | 2,500,000 | | | 5,109,930 |
| 当期純利益 | | | 2,031,629 | | 2,031,629 |
| 自己株式の取得 | | | | 2,272 | 2,272 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | - |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 2,609,930 | 2,500,000 | 2,031,629 | 2,272 | 3,076,027 |
| 平成18年 6月30日 残高(千円) | 5,470,500 | 3,196,000 | 1,980,429 | 2,272 | 6,683,798 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------|----------------|--------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年 6月30日 残高(千円) | - | - | - | 3,607,770 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | 5,109,930 |
| 当期純利益 | | | | 2,031,629 |
| 自己株式の取得 | | | | 2,272 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 201,947 | 201,947 | 8,929 | 193,018 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 201,947 | 201,947 | 8,929 | 2,883,009 |
| 平成18年 6月30日 残高(千円) | 201,947 | 201,947 | 8,929 | 6,490,779 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失() | | 220,693 | 1,741,907 |
| 減価償却費 | | 830,755 | 1,228,456 |
| 減損損失 | | - | 53,703 |
| 貸倒引当金の増加額 | | - | 2,210 |
| 固定資産除却損 | | 25,633 | - |
| 投資有価証券評価損 | | - | 6,999 |
| 補助金収入 | | 11,105 | - |
| メンテナンス費用引当金の増加額 | | 172,505 | 132,253 |
| 設備改善費用引当金の増加額 | | - | 430,915 |
| 契約損失引当金の増加額 | | - | 146,607 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 7 | 15 |
| 支払利息 | | 7,387 | 37,810 |
| 新株発行費 | | 16,513 | 14,611 |
| 社債発行費 | | - | 8,506 |
| 売上債権の減少額又は増加額() | | 969,625 | 375,421 |
| たな卸資産の増加額 | | 56,891 | 127,434 |
| その他の資産の減少額又は増加額() | | 79,824 | 181,805 |
| 仕入債務の増加額 | | 504,938 | 340,386 |
| 預り金の増加額又は減少額() | | - | 314,486 |
| 未収消費税等の減少額又は増加額() | | 88,176 | 331,608 |
| 未払消費税等の増加額 | | - | 32,468 |
| その他の負債の増加額又は減少額() | | 411 | 119,431 |
| 小計 | | 572,384 | 1,259,351 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 7 | 15 |
| 利息の支払額 | | 4,807 | 209,140 |
| 法人税等の支払額 | | 91,925 | 408,986 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 475,660 | 641,239 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|-----------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 特定金外信託の取得による支出 | | - | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 5,300,503 | 12,044,834 |
| 取得資産に係る国庫補助金の受入額 | | 1,709,575 | 1,855,841 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 250 | 381,674 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | - | 7,000 |
| 保証金の増加額 | | 15,500 | 31,117 |
| その他 | | - | 21,631 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 3,606,678 | 10,687,152 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 長期借入れによる収入 | | 958,500 | 5,268,233 |
| 長期借入金返済による支出 | | 61,160 | 622,100 |
| セール・アンド・割賦バック取引に基づく 資産売却代金の受入額 | | 6,012,297 | 1,886,498 |
| 割賦債務の支払額 | | 2,217,302 | 1,293,937 |
| 新株予約権付社債発行による収入 | | - | 4,991,493 |
| 株式の発行による収入 | | 1,258,456 | 109,930 |
| 少数株主からの払込による収入 | | - | 9,800 |
| 自己株式の取得による支出 | | - | 2,272 |
| 担保に供した預金の増加額() | | - | 743,448 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 5,950,792 | 9,604,196 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額() | | 2,819,773 | 441,717 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,098,545 | 3,918,319 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 3,918,319 | 3,476,602 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社グリーンエナジーホールディングス</p> <p>株式会社岩国ウッドパワー</p> <p>株式会社袖ヶ浦ウッドパワー</p> <p>株式会社日田ウッドパワー</p> <p>株式会社白河ウッドパワー</p> <p>株式会社フェスコパワーステーション滋賀</p> <p>なお、株式会社フェスコパワーステーション滋賀については、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> | <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社グリーンエナジーホールディングス</p> <p>株式会社岩国ウッドパワー</p> <p>株式会社袖ヶ浦ウッドパワー</p> <p>株式会社日田ウッドパワー</p> <p>株式会社白河ウッドパワー</p> <p>株式会社フェスコパワーステーション滋賀</p> <p>株式会社フェスコパワーステーション群馬</p> <p>株式会社中袖クリーンパワー</p> <p>株式会社フェスコメンテナンス</p> <p>日本森林燃料株式会社</p> <p>なお、株式会社フェスコパワーステーション群馬、株式会社中袖クリーンパワー、株式会社フェスコメンテナンス及び日本森林燃料株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ 有価証券 売買目的有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>イ 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">項 目</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|--|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ 有形固定資産 省エネルギー支援サービス事業用の固定資産 買取りオプションが付与された固定資産については、エネルギー供給サービス契約期間を償却年数とし、契約期間満了時における資産の見積処分価額を残存価額とする定額法。上記以外については経済的使用可能予測期間を償却年数とする定額法。なお、前期までに取得した固定資産には全て買取りオプションが付与されております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>イ 有形固定資産 省エネルギー支援サービス事業用の有形固定資産 買取りオプションが付与された固定資産については、エネルギー供給サービス契約期間を耐用年数とし、契約期間満了時における資産の見積処分価額を残存価額とする定額法。上記以外については経済的使用可能予測期間を耐用年数とする定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～31年 機械装置 5～15年</p> <p>その他の事業用の有形固定資産 グリーンエネルギー事業及び電力ビジネス事業の発電設備における建物及び構築物、機械装置は経済的使用可能予測期間を耐用年数とする定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 15年</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">項 目</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|--|---|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における計上額はありません。</p> <p>ロ メンテナンス費用引当金 省エネルギー支援サービス事業の機械装置にかかる定期点検等のメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当期末までに負担すべき費用の見積額を計上しております。 (追加情報) 省エネルギー支援サービス事業の機械装置にかかるメンテナンス費用については従来、主としてメンテナンス業者に一括発注し、機械装置の稼働に応じて決まるメンテナンス料を費用処理しておりましたが、平成17年6月に一部の案件について契約の見直しを行い、定期点検等メンテナンス作業の実施時に実際の作業内容に応じた金額をその都度メンテナンス業者に支払う方法に変更しました。</p> <p>この契約の見直しを契機に、定期点検等のメンテナンス費用を機械装置のメンテナンス・サイクルとの対応において適切に負担させるため、当期よりメンテナンス費用引当金を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益が145,980千円、税引前当期純利益が172,505千円それぞれ減少しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ メンテナンス費用引当金 省エネルギー支援サービス事業の機械装置にかかる定期点検等のメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>八</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>八 設備改善費用引当金 省エネルギー支援サービス事業用設備に発生した故障に対する修繕費、故障を未然に防ぐための施策費用及び設備停止中に顧客が被る損失に対する補償等により、将来発生が見込まれる諸費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (追加情報) 従来より、省エネルギー支援サービス事業用設備の不具合が発生していましたが、故障原因の究明及び設備の改修活動に積極的に取り組む必要が生じたため、当連結会計年度より設備改善費用引当金を計上しております。これにより、売上総損失及び営業損失が、それぞれ189,266千円、税金等調整前当期純損失が430,915千円増加しております。</p> <p>二 契約損失引当金 エネルギー供給サービス契約の損失に備えるため、今後、損失発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。 同左</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>八 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップを利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>二 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|-------------------------------|---|--|
| (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 借入金利息等の固定資産取得原価算入 建設期間が1年以上のプロジェクトにかかる固定資産についてはその建設期間中の借入金利息及び借入付随費用を取得原価に算入しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社において建設期間が長期にわたるバイオマス発電所の建設が本格化し、平成17年2月に銀行借入による資金調達を開始したこととともない当連結会計期間より当該処置を採用することとなりました。なお、当連結会計期間において取得原価に算入した支払利息及び借入付随費用は20,551千円であります。</p> | <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、免税業者である一部の連結子会社は、税込方式によっております。</p> <p>ロ 借入金利息等の固定資産取得原価算入 建設期間が1年以上のプロジェクトにかかる固定資産については、その建設期間中の借入金利息及び借入付随費用を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息及び借入付随費用は61,693千円です。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は53,703千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部に相当する金額は、6,683,798千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は74,983千円です。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期前払費用」は前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」は194,306千円です。</p> <p>「受入補助金」は前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「受入補助金」は362,231千円です。</p> |
| <p>(連結損益計算書)</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に表示しておりました「消費税等還付加算金」は、金額の重要性が減ったため当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「消費税等還付加算金」は1,782千円です。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増加額又は減少額()」に含めていた「預り金の増加額又は減少額()」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金の増加額又は減少額()」は、1,549千円です。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|--|---|
| <p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,712千円を一般管理費として処理しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|--------|-------------|------------|--------------------|--|--------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|------------|--------------|--------|-------------|------------|---------------------|-----|----|----|----------|----------|------|
| <p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">131,370千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">270,860千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年内返済予定長期借入金30,000千円、長期借入金475,000千円及び金利スワップ取引の担保に供しております。</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,216株であります。</p> <p>3. 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物及び構築物60,097千円、機械装置及び運搬具1,280,258千円の圧縮記帳を行いました。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は建物及び構築物157,582千円、機械装置及び運搬具3,528,351千円であります。</p> <p>4. 建設受入金は省エネルギー支援サービス事業用資産のセール・アンド・割賦バック取引に基づく売却代金の前受金額であります。</p> <p>5. 当社の連結子会社は、バイオマス発電所の設備資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント型シンジケート・ローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,119,800千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,959,800千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> | 現金及び預金 | 131,370千円 | 機械装置及び運搬具 | 270,860千円 | コミットメントの総額 | 8,119,800千円 | 借入実行残高 | 1,160,000千円 | 差引額 | 6,959,800千円 | <p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">743,448千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">254,340千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額3,390,000千円)を担保に供しております。</p> <p>上記物件及び関係会社株式は、一年内返済予定長期借入金90,000千円、長期借入金5,902,500千円及び金利スワップ取引の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">599,230千円</td> </tr> </table> <p>上記債権を割賦及びリースに関する債務に対する譲渡担保等に供しております。なお、上記割賦及びリースに関する債務は、未払金109,262千円、一年内支払予定長期未払金1,211,449千円、長期未払金8,691,642千円です。</p> <p>2.</p> <p>3. 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物及び構築物110,070千円、機械装置及び運搬具628,801千円、工具・器具及び備品1,312千円、電気施設利用権27,935千円の圧縮記帳を行いました。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物267,652千円、機械装置及び運搬具4,157,152千円、工具・器具及び備品1,312千円、電気施設利用権27,935千円です。</p> <p>4.</p> <p>5. 当社の連結子会社は、バイオマス発電所の設備資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント型シンジケート・ローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,037,800千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,317,800千円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <p>下記の通り債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">洗陽電機株式会社</td> <td style="text-align: center;">12,600千円</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> | 現金及び預金 | 743,448千円 | 機械装置及び運搬具 | 254,340千円 | 売掛金 | 599,230千円 | コミットメントの総額 | 14,037,800千円 | 借入実行残高 | 3,720,000千円 | 差引額 | 10,317,800千円 | 保証先 | 金額 | 内容 | 洗陽電機株式会社 | 12,600千円 | 仕入債務 |
| 現金及び預金 | 131,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 270,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントの総額 | 8,119,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,160,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 6,959,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 743,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 254,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 599,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントの総額 | 14,037,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,720,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 10,317,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 洗陽電機株式会社 | 12,600千円 | 仕入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------|-----------|---------|-------|-----------|-------|-------|----------|---|----------|--|------|-----------|-------|-----------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,585千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">282,127千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">25,106千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,633千円</td> </tr> </table> <p>3. 過年度メンテナンス費用戻入益 メンテナンス費用引当金繰入額 省エネルギー支援サービス事業の機械装置にかかるメンテナンス費用については従来、主としてメンテナンス業者に一括発注し、機械装置の使用量に応じて決まるメンテナンス料を費用処理しておりましたが、平成17年6月に一部の案件について契約の見直しを行い、定期点検等メンテナンス作業の発生時に実際の作業内容に応じた金額をその都度メンテナンス業者に支払う方法に変更しました。当該契約の見直しに伴い、それ以前のメンテナンス作業に遡及してメンテナンス費用の精算を行っており、特別利益の「過年度メンテナンス費用戻入益」には過年度の期間に相当するメンテナンス費用の精算額を計上しております。 あわせて当期より、定期点検等のメンテナンス作業にかかる支出見込額のうち当期末までに負担すべき費用の見積額についてはメンテナンス費用引当金として計上しておりますが、このうち過年度の期間に相当する金額について特別損失の「メンテナンス費用引当金繰入額」として計上しております。</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p> | 役員報酬 | 72,585千円 | 給料手当 | 282,127千円 | 建物及び構築物 | 399千円 | 工具、器具及び備品 | 128千円 | 建設仮勘定 | 25,106千円 | 計 | 25,633千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">351,766千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">106,740千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4. 設備改善費用 省エネルギー支援サービス事業用設備に発生した故障に対する修繕費、故障を未然に防ぐための施策費用及び設備停止中に顧客が被る損失に対する補償等のうち、当連結会計年度に実際に発生した重大な故障案件に対する金額を、特別損失の「設備改善費用」として計上しております。</p> <p>5. 設備改善費用引当金繰入額 省エネルギー支援サービス事業用設備に発生した故障に対する修繕費、故障を未然に防ぐための施策費用及び設備停止中に顧客が被る損失に対する補償等により、将来発生が見込まれる諸費用について、合理的に見積られる金額については、当連結会計年度より設備改善費用引当金として計上しておりますが、このうち重大な故障案件に対する金額を、特別損失の「設備改善費用引当金繰入額」として計上しております。</p> | 給料手当 | 351,766千円 | 支払手数料 | 106,740千円 |
| 役員報酬 | 72,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 282,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 399千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 25,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 25,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 351,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 106,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | | | | | | | | |
|---|---|------------|--------|----|--------|-------|---------------|------------|--------|
| <p>6 .</p> | <p>6 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="756 398 1361 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>省エネ設備</td> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>新潟県 長岡市</td> <td>53,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、省エネルギー支援サービス事業用資産については契約単位別に、グリーンエナジー事業用資産及び電力ビジネス事業用資産については、同一ヘルツ地域別に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産等については個々の資産単位に、各々資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、省エネルギー支援サービス事業用資産の一部については、顧客の倒産により将来のキャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該設備については廃棄を予定していることから、正味売却価額を零として評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) | 省エネ設備 | 機械装置及び 運搬具 | 新潟県 長岡市 | 53,703 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) | | | | | | |
| 省エネ設備 | 機械装置及び 運搬具 | 新潟県 長岡市 | 53,703 | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------------------|----------|-----------|----|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) (注)1,2,3 | 8,216 | 54,089.89 | - | 62,305.89 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株)(注)4 | - | 6.89 | - | 6.89 |

(注) 1. 平成17年11月21日付で実施した株式分割(1株を5株に分割)により増加した株式の数

32,864株

2. 当期におけるストックオプション(新株引受権および新株予約権)の権利行使により増加した株式の数は以下の通りです。

| 区 分 | 増加した株式の数 |
|----------------------------------|----------|
| 平成12年6月26日開催の第3回定時株主総会決議による新株引受権 | 321株 |
| 平成13年6月25日開催の第4回定時株主総会決議による新株引受権 | 140株 |
| 平成14年6月24日開催の第5回定時株主総会決議による新株予約権 | 155株 |
| 平成15年6月12日開催の第6回定時株主総会決議による新株予約権 | 600株 |
| 平成16年2月19日開催の臨時株主総会決議による新株予約権 | 280株 |
| 合 計 | 1,496株 |

3. 平成17年12月15日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換により増加した株式の数
19,729.89株

4. 端株の買取により増加した自己株式の数

6.89株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|------------|---------|-----------|-----------|-----------------------|-----------|-------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,918,319</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,918,319</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> | 現金及び預金勘定 | 3,918,319 | 現金及び現金同等物 | 3,918,319 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,220,050</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">743,448</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,476,602</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,000,000</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度に発行した第一回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円は、全額当連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。</p> | 現金及び預金勘定 | 4,220,050 | 担保に供している預金 | 743,448 | 現金及び現金同等物 | 3,476,602 | 新株予約権の行使による 資本金増加額 | 2,500,000 | 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 | 2,500,000 | 新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額 | 5,000,000 |
| 現金及び預金勘定 | 3,918,319 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,918,319 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 4,220,050 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保に供している預金 | 743,448 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,476,602 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 資本金増加額 | 2,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 | 2,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額 | 5,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 47,916 | 6,388 | 41,527 | 機械装置及び運搬具 | 1,157,651 | 73,323 | 1,084,327 |
| 合計 | 47,916 | 6,388 | 41,527 | 合計 | 1,157,651 | 73,323 | 1,084,327 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 9,583千円 | 1年内 | | | 123,205千円 |
| 1年超 | | | 31,944千円 | 1年超 | | | 961,121千円 |
| 合計 | | | 41,527千円 | 合計 | | | 1,084,327千円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | | | 6,388千円 | 支払リース料 | | | 66,935千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 6,388千円 | 減価償却費相当額 | | | 66,935千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 | | | |
| 1年以内 | | | 160,227千円 | 1年以内 | | | 212,519千円 |
| 1年超 | | | 615,520千円 | 1年超 | | | 835,391千円 |
| 合計 | | | 775,748千円 | 合計 | | | 1,047,910千円 |
| | | | | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

| 前連結会計年度(平成17年6月30日) | | 当連結会計年度(平成18年6月30日) | |
|---------------------|-----------------------------|---------------------|-----------------------------|
| 連結貸借対照表計上額 (千円) | 当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円) |
| - | - | 99,531 | - |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 10,000 | 10,000 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金融機関からの借入について金利の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|--|---|
| <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、当該取引担当部門・管理部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> | <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成12年6月ストック・オプション | 平成13年6月ストック・オプション | 平成14年6月ストック・オプション |
|-----------------|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 3名 当社従業員 9名 | 当社取締役 3名 当社従業員 9名 | 当社取締役 3名 当社従業員 18名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 2,000株 | 普通株式 1,000株 | 普通株式 1,000株 |
| 付与日 | 平成12年6月26日 | 平成13年6月25日 | 平成14年6月24日 |
| 権利確定条件 | 平成12年6月現在において実業務の執行者であり、当社の役員・従業員、各出資企業からの出向契約役員・社員および外部からの業務提携契約社員であること。 | 平成13年6月現在で実業務の執行者であり、当社の役員・従業員及び各出資企業からの出向契約役員・社員であること。 | 平成14年6月現在において実業務の執行者であり、当社の常勤役員・正社員・契約社員・各出資企業からの出向契約社員であること。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成14年6月26日 至 平成22年6月26日 ただし、株式公開後 (除く役員) | 自 平成15年6月26日 至 平成23年6月26日 ただし、株式公開後 (除く役員) | 自 平成16年6月25日 至 平成24年6月25日 ただし、株式公開後 (除く役員) |

| | 平成15年6月ストック・オプション | 平成16年2月ストック・オプション | 平成16年9月ストック・オプション |
|-----------------|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名 | 当社取締役 5名 業務委託者 2名 当社従業員 14名 | 当社取締役 1名 当社監査役 1名 業務委託者 3名 当社従業員 53名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 1,250株 | 普通株式 1,000株 | 普通株式 1,250株 |
| 付与日 | 平成15年6月12日 平成15年7月10日 平成15年11月15日 | 平成16年2月19日 平成16年7月5日 | 平成16年9月27日 平成16年11月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日において、当社の実業務の主従事者(役員、顧問、正社員、契約社員、出向者)であること。 | 付与日において、当社の実業務の主従事者(役員、顧問、正社員、契約社員、出向者)であること。 | 付与日において、当社の実業務の主従事者(役員、顧問、正社員、契約社員、出向者)であること。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成17年6月13日 至 平成25年6月12日 ただし、株式公開6ヵ月以降(除く役員) | 自 平成18年2月20日 至 平成26年2月19日 ただし、株式公開6ヵ月以降(除く役員) | 自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日 ただし、株式公開6ヵ月以降(除く役員) |

(注) 株式の付与数は、平成17年11月21日に行った、株式分割後の株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

| | 平成12年6月ストック・オプション | 平成13年6月ストック・オプション | 平成14年6月ストック・オプション |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 980 | 565 | 480 |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | 321 | 140 | 155 |
| 失効 | - | - | - |
| 未行使残 | 659 | 425 | 325 |

| | 平成15年6月ストック・オプション | 平成16年2月ストック・オプション | 平成16年9月ストック・オプション |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 845 | 825 | 1,145 |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | 600 | 280 | - |
| 失効 | - | 10 | 30 |
| 未行使残 | 245 | 535 | 1,115 |

(注1) 上記失効は、新株予約権者退職等に伴う権利喪失によるものであります。

(注2) 株式数は、平成17年11月21日に行った、株式分割後の株数に換算して記載しております。

(3) 単価情報

| | 平成12年6月ストック・オプション | 平成13年6月ストック・オプション | 平成14年6月ストック・オプション |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 権利行使価格 (円) | 60,000 | 66,000 | 66,000 |
| 行使時平均株価 (円) | 366,470 | 415,357 | 469,419 |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | - | - | - |

| | 平成15年6月ストック・オプション | 平成16年2月ストック・オプション | 平成16年9月ストック・オプション |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 権利行使価格 (円) | 72,000 | 100,000 | 110,000 |
| 行使時平均株価 (円) | 415,691 | 176,250 | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | - | - | - |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------|--------|--------------------|---------|---------|-------|-------------|--------|-----|------|-------|--|-------------------|---------|---|--------|-------|--|----------|---------|---|-------|----------|-------------|--------|-----------|---------|---------|--------|-------|-------|------|--------|-----|-------|-------|--|--------------|---------|-------|---------|-------------|--------|---------|--------|-----------|-------|---------|--------|---------|--------|-----------|---------|-----|-----|-------|--|--------------|---------|-------|--|-----------|-----------|--------|-----------|-------|--|-----------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,567千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,881</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">149,513</td></tr> <tr><td>未払リース料</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td>メンテナンス費用引当金</td><td style="text-align: right;">70,199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">270,872</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,435</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">243,437</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 26,567千円 | 未払事業税 | 22,881 | 減価償却費 | 149,513 | 未払リース料 | 1,373 | メンテナンス費用引当金 | 70,199 | その他 | 337 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 270,872 | 評価性引当額 | 27,435 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 243,437 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,468千円</td></tr> <tr><td>メンテナンス費用引当金</td><td style="text-align: right;">96,614</td></tr> <tr><td>設備改善費用引当金</td><td style="text-align: right;">174,106</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">15,115</td></tr> <tr><td>補助金収入</td><td style="text-align: right;">4,186</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>流動資産 繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">319,164</td></tr> </table> <p>固定資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">254,703</td></tr> <tr><td>メンテナンス費用引当金</td><td style="text-align: right;">26,039</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">44,538</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,848</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">21,851</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">82,172</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">318,263</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">750,805</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">1,069,970</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,030,869</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">39,101</td></tr> </table> | 未払事業税 | 15,468千円 | メンテナンス費用引当金 | 96,614 | 設備改善費用引当金 | 174,106 | 契約損失引当金 | 15,115 | 補助金収入 | 4,186 | 未払費用 | 12,361 | その他 | 1,311 | <hr/> | | 流動資産 繰延税金資産計 | 319,164 | 減価償却費 | 254,703 | メンテナンス費用引当金 | 26,039 | 契約損失引当金 | 44,538 | 投資有価証券評価損 | 2,848 | 減損損失累計額 | 21,851 | 繰延ヘッジ損失 | 82,172 | 税務上の繰越欠損金 | 318,263 | その他 | 388 | <hr/> | | 固定資産 繰延税金資産計 | 750,805 | <hr/> | | 繰延税金資産の合計 | 1,069,970 | 評価性引当額 | 1,030,869 | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | 39,101 |
| 税務上の繰越欠損金 | 26,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 22,881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 149,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払リース料 | 1,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| メンテナンス費用引当金 | 70,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 270,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 27,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 243,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 15,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| メンテナンス費用引当金 | 96,614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備改善費用引当金 | 174,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約損失引当金 | 15,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助金収入 | 4,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 12,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産計 | 319,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 254,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| メンテナンス費用引当金 | 26,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約損失引当金 | 44,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 2,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 21,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失 | 82,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 318,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産計 | 750,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 1,069,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,030,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 39,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.4%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% | 住民税均等割等 | 2.7% | 評価性引当額の増減 | 11.7% | その他 | 0.1% | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 55.4% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 11.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 55.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

| | 省エネルギー支援サービス事業 (千円) | グリーンエネルギー事業 (千円) | 電力ビジネス事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------------|---------------------|------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,911,388 | 16,462 | - | 4,927,851 | - | 4,927,851 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,911,388 | 16,462 | - | 4,927,851 | - | 4,927,851 |
| 営業費用 | 4,329,902 | 79,604 | 30,017 | 4,439,523 | 246,814 | 4,686,337 |
| 営業利益 | 581,486 | 63,141 | 30,017 | 488,327 | (246,814) | 241,513 |
| 資産 | 15,740,390 | 3,212,376 | 120,919 | 19,073,686 | 4,169,972 | 23,243,659 |
| 減価償却費 | 829,695 | 441 | 147 | 830,284 | 471 | 830,755 |
| 資本的支出 | 7,499,393 | 2,057,230 | 477 | 9,557,101 | 1,778 | 9,558,879 |

(注) 1. 当連結会計年度より、グリーンエネルギー事業を開始し、また電力ビジネス事業については立ち上げ準備を本格化した結果、当該セグメントの営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値に対して10%以上となっているため、事業の種類別セグメント情報を開示しております。

2. 事業区分の方法

事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性に従って区分しております。

3. 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要な商品・製品及びサービス |
|----------------|---|
| 省エネルギー支援サービス事業 | 顧客企業の省エネルギーを支援することを目的とした事業。顧客企業のエネルギー使用実態を調査・診断し、省エネルギー設備の施工・運用を一貫して行います。 |
| グリーンエネルギー事業 | 木質バイオマス等を燃料とする新エネルギーによる発電事業で、発電のみならず地域環境の改善を目的とした事業。 |
| 電力ビジネス事業 | 電力の需要と供給を最適化し、エネルギーの社会全体の効率性を改善することを目的とした、電力の小売事業及び電力の市場取引事業。 |

4. 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246,814千円であり、その主なものは当社の管理部門に係わる費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、4,169,972千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

| | 省エネルギー支援サービス事業 （千円） | グリーンエナジー事業 （千円） | 電力ビジネス事業 （千円） | 計 （千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結 （千円） |
|---------------------------|------------------------|--------------------|------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,027,440 | 183,184 | 760,071 | 6,970,696 | - | 6,970,696 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 152,847 | 72,916 | 225,764 | (225,764) | - |
| 計 | 6,027,440 | 336,031 | 832,988 | 7,196,460 | (225,764) | 6,970,696 |
| 営業費用 | 6,395,619 | 609,546 | 964,165 | 7,969,331 | 184,197 | 8,153,528 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 368,178 | 273,514 | 131,177 | 772,870 | (409,961) | 1,182,832 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 13,211,231 | 11,005,970 | 3,095,682 | 27,312,885 | 2,863,694 | 30,176,579 |
| 減価償却費 | 1,124,558 | 76,604 | 26,671 | 1,227,835 | 621 | 1,228,456 |
| 減損損失 | 53,703 | - | - | 53,703 | - | 53,703 |
| 資本的支出 | 297,659 | 7,168,018 | 1,847,367 | 9,313,045 | 775 | 9,313,820 |

（注）1．事業区分の方法

事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性に従って区分しております。

2．各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要な商品・製品及びサービス |
|----------------|---|
| 省エネルギー支援サービス事業 | 顧客企業の省エネルギーを支援することを目的とした事業。顧客企業のエネルギー使用実態を調査・診断し、省エネルギー設備の施工・運用を一貫して行います。 |
| グリーンエナジー事業 | 木質バイオマス等を燃料とする新エネルギーによる発電事業で、発電のみならず地域環境の改善を目的とした事業。 |
| 電力ビジネス事業 | 電力の需要と供給を最適化し、エネルギーの社会全体の効率性を改善することを目的とした、電力の小売事業及び電力の市場取引事業。 |

3．営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,961千円であり、その主なものは当社の管理部門に係わる費用です。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2,863,694千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | | | | | | | | |
|---|--|---------|--|-----------|------------|------------|-----------|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 439,115.23円 | 1株当たり純資産額 104,044.22円 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 14,351.15円 | 1株当たり当期純損失 39,556.68円 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,617.24円 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月21日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">87,823.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,870.23円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,523.44円</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | | 1株当たり純資産額 | 87,823.04円 | 1株当たり当期純利益 | 2,870.23円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 2,523.44円 |
| 前連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 87,823.04円 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 2,870.23円 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 2,523.44円 | | | | | | | | |
| | <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、3,241円59銭減少しております。</p> | | | | | | | | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成17年 6月30日) | 当連結会計年度末 (平成18年 6月30日) |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | - | 6,490,779 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | - | 6,490,779 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | - | - |
| 少数株主持分 | - | 8,929 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | - | 62,305.89 |
| 普通株式の自己株式数(株) | - | 6.89 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株) | - | 62,299 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円) | 98,477 | 2,031,629 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円) | 98,477 | 2,031,629 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円) | | |
| 利益処分による役員賞与金 | - | - |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,862 | 51,359.97 |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) | | |
| 新株引受権 | 343 | - |
| 新株予約権 | 600 | - |
| 普通株式増加数(株) | 943 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権。(新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式:3,304株)なお、これらの概要は、「4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|--------|-----------|-------------------|-------------------|----|-----------|--|
| <p>1. 株式の分割</p> <p>平成17年8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年11月21日をもって普通株式1株につき5株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株数</p> <p>普通株式として、平成17年9月30日(金曜日)最終の発行済株式数に4を乗じた株式数となります。</p> <p>分割方法</p> <p>平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成17年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="129 965 711 1370"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr><tr><td>71,134.13円</td><td>87,823.04円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1株当たり当期純利益</td></tr><tr><td>43.13円</td><td>2,870.23円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td></tr><tr><td>-円</td><td>2,523.44円</td></tr></tbody></table> <p>2. 重要な子会社の設立</p> <p>平成17年8月12日開催の当社取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議いたしました。</p> <p>商号：株式会社フェスコパワーステーション群馬 代表者名：小室 正則 本店所在地：群馬県太田市 設立：平成17年10月予定 事業内容：電力販売事業 決算期：6月 資本金：10,000千円 発行株式数：200株 株主構成：当社 100%</p> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | 71,134.13円 | 87,823.04円 | 1株当たり当期純利益 | 1株当たり当期純利益 | 43.13円 | 2,870.23円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | -円 | 2,523.44円 | |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 71,134.13円 | 87,823.04円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 1株当たり当期純利益 | | | | | | | | | | | | | | |
| 43.13円 | 2,870.23円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | | | | | | | | | | | | | |
| -円 | 2,523.44円 | | | | | | | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | - | - | 2.00 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 896,000 | 100,369 | 1.67 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 491,500 | 5,933,263 | 1.67 | 平成19年～31年 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 1,387,500 | 6,033,633 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 580,552 | 579,243 | 574,941 | 4,198,526 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月30日) | | 当事業年度 (平成18年6月30日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 3,514,972 | | 2,779,550 | |
| 2.受取手形 | | 5,248 | | 2,688 | |
| 3.売掛金 | 1 | 1,473,678 | | 1,009,390 | |
| 4.有価証券 | | - | | 99,531 | |
| 5.貯蔵品 | | 67,731 | | 179,806 | |
| 6.前払費用 | | 20,180 | | 28,684 | |
| 7.繰延税金資産 | | 76,892 | | - | |
| 8.関係会社短期貸付金 | | - | | 2,549,000 | |
| 7.未収入金 | 6 | 246,244 | | 405,970 | |
| 8.未収消費税等 | | 372,563 | | - | |
| 9.その他 | | 112,363 | | 1,277 | |
| 貸倒引当金 | | - | | 800 | |
| 流動資産合計 | | 5,889,875 | 27.5 | 7,055,098 | 30.2 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | |
| 1.建物 | 3 | 1,617,831 | | 1,618,308 | |
| 減価償却累計額 | | 125,904 | 1,491,927 | 213,222 | 1,405,085 |
| 2.機械及び装置 | 1,3 | 13,492,107 | | 13,683,797 | |
| 減価償却累計額 | | 1,260,466 | 12,231,640 | 2,293,425 | 11,390,371 |
| 3.工具、器具及び備品 | | 15,300 | | 66,539 | |
| 減価償却累計額 | | 10,923 | 4,376 | 18,553 | 47,985 |
| 4.建設仮勘定 | | | 253,835 | | 283,202 |
| 有形固定資産合計 | | 13,981,779 | 65.2 | 13,126,645 | 56.1 |
| (2)無形固定資産 | | | | | |
| 1.ソフトウェア | | 2,780 | | 24,405 | |
| 2.その他 | | 1,097 | | 1,097 | |
| 無形固定資産合計 | | 3,877 | 0.0 | 25,502 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月30日) | | 当事業年度 (平成18年6月30日) | |
|---------------------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 10,000 | | 10,000 | |
| 2. 関係会社株式 | 1 | 310,000 | | 2,020,200 | |
| 3. 関係会社長期貸付金 | | 980,000 | | 1,005,000 | |
| 4. 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権 | | - | | 1,480 | |
| 5. 長期前払費用 | | 8,975 | | - | |
| 6. 繰延税金資産 | | 166,544 | | - | |
| 7. その他 | | 77,479 | | 142,590 | |
| 貸倒引当金 | | - | | 1,410 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,553,000 | 7.3 | 3,177,861 | 13.6 |
| 固定資産合計 | | 15,538,657 | 72.5 | 16,330,008 | 69.8 |
| 資産合計 | | 21,428,532 | 100.0 | 23,385,107 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | 6 | 833,775 | | 1,033,964 | |
| 2. 一年内返済予定長期借 入金 | 1 | 36,000 | | 32,869 | |
| 3. 未払金 | 1 | 1,892,278 | | 901,044 | |
| 4. 一年内支払予定長期未 払金 | 1 | 1,275,601 | | 1,461,458 | |
| 5. 未払費用 | | 22,120 | | 23,128 | |
| 6. 未払法人税等 | | 263,086 | | 22,891 | |
| 7. 未払消費税等 | | - | | 24,694 | |
| 8. 前受金 | | 7,314 | | 3,433 | |
| 9. 預り金 | | 4,133 | | 15,007 | |
| 10. 建設受入金 | 4 | 186,256 | | - | |
| 11. メンテナンス費用引当 金 | | 134,027 | | 158,420 | |
| 12. 設備改善費用引当金 | | - | | 405,115 | |
| 13. 契約損失引当金 | | - | | 37,149 | |
| 14. その他 | | 8,396 | | 406 | |
| 流動負債合計 | | 4,662,990 | 21.7 | 4,119,584 | 17.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月30日) | | 当事業年度 (平成18年6月30日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 191,500 | | 184,513 | |
| 2. 長期未払金 | 1 | 12,836,430 | | 11,632,899 | |
| 3. メンテナンス費用引当 金 | | 38,478 | | 26,835 | |
| 4. 契約損失引当金 | | - | | 109,458 | |
| 5. その他 | | 21,611 | | 91,231 | |
| 固定負債合計 | | 13,088,020 | 61.1 | 12,044,937 | 51.5 |
| 負債合計 | | 17,751,010 | 82.8 | 16,164,522 | 69.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | 2,860,570 | 13.4 | - | - |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 696,000 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | 696,000 | 3.2 | - | - |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 当期末処分利益 | | 120,951 | | - | |
| 利益剰余金合計 | | 120,951 | 0.6 | - | - |
| 資本合計 | | 3,677,521 | 17.2 | - | - |
| 負債・資本合計 | | 21,428,532 | 100.0 | - | - |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 5,470,500 | 23.4 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | | 3,196,000 | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 3,196,000 | 13.7 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | - | | 1,443,642 | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 1,443,642 | 6.2 |
| 4. 自己株式 | | - | - | 2,272 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | - | - | 7,220,585 | 30.9 |
| 純資産合計 | | - | - | 7,220,585 | 30.9 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 23,385,107 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | |
|-----------------------|----------|--|------------|--------|--|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 4,927,851 | 100.0 | | 6,790,531 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 4,087,577 | 82.9 | | 6,822,290 | 100.5 |
| 売上総利益又は売上総損失() | | | 840,273 | 17.1 | | 31,759 | 0.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 582,258 | 11.9 | | 846,284 | 12.4 |
| 営業利益又は営業損失() | | | 258,014 | 5.2 | | 878,044 | 12.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1.受取利息 | 2 | 14,360 | | | 52,863 | | |
| 2.消費税等還付加算金 | | 1,454 | | | - | | |
| 3.補助金収入 | | 11,105 | | | - | | |
| 4.受入キャンセル料 | | - | | | 14,984 | | |
| 5.その他 | | 839 | 27,759 | 0.6 | 6,827 | 74,675 | 1.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 4,859 | | | 3,724 | | |
| 2.新株発行費 | | 16,513 | | | - | | |
| 3.上場関連費用 | | 21,751 | | | - | | |
| 4.社債発行費 | | - | | | 8,506 | | |
| 5.契約解除金 | | - | | | 5,377 | | |
| 6.その他 | | 779 | 43,903 | 0.9 | 1,984 | 19,593 | 0.3 |
| 経常利益又は経常損失() | | | 241,871 | 4.9 | | 822,961 | 12.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 過年度メンテナンス費用戻入益 | 4 | 69,228 | 69,228 | 1.4 | - | - | - |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1.メンテナンス費用引当金繰入額 | 4 | 26,525 | | | - | | |
| 2.固定資産除却損 | 3 | 527 | | | - | | |
| 3.設備改善費用 | 5 | - | | | 212,642 | | |
| 4.設備改善費用引当金繰入額 | 6 | - | | | 215,849 | | |
| 5.減損損失 | 7 | - | | | 53,703 | | |
| 6.投資有価証券評価損 | | - | 27,052 | 0.5 | 6,999 | 489,194 | 7.2 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | | | 284,047 | 5.8 | | 1,312,156 | 19.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 281,033 | | | 9,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 160,296 | 120,736 | 2.5 | 243,437 | 252,437 | 3.7 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | | 163,310 | 3.3 | | 1,564,594 | 23.0 |
| 前期繰越損失 | | | 42,359 | | | | |
| 当期末処分利益 | | | 120,951 | | | | |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | |
|--------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 外注費 | | 623,827 | 14.9 | 1,351,583 | 19.5 |
| 労務費 | | 143,934 | 3.4 | 110,764 | 1.6 |
| 経費 | 2 | 3,430,956 | 81.7 | 5,451,718 | 78.9 |
| 当期発生原価 | | 4,198,718 | 100.0 | 6,914,067 | 100.0 |
| 他勘定振替高 | 3 | 111,140 | | 91,776 | |
| 当期売上原価 | | 4,087,577 | | 6,822,290 | |

| 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1 原価計算の方法 個別原価計算制度を採用しております。 | | 1 原価計算の方法 同左 | |
| 2 経費の主な内訳 | | 2 経費の主な内訳 | |
| 燃料費 | 1,988,545千円 | 燃料費 | 2,544,824千円 |
| 減価償却費 | 828,547千円 | 減価償却費 | 1,130,008千円 |
| 支払リース料 | 224,608千円 | 支払リース料 | 613,078千円 |
| 3 他勘定振替高の内訳 | | 3 他勘定振替高の内訳 | |
| 建設仮勘定 | 34,549千円 | 未収入金 | 91,776千円 |
| 未収入金 | 76,590千円 | | |

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月29日) | |
|---------|----------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 120,951 |
| 次期繰越利益 | | | 120,951 |

株主資本等変動計算書

当事業年期(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成17年6月30日 残高 (千円) | 2,860,570 | 696,000 | 120,951 | - | 3,677,521 | 3,677,521 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 2,609,930 | 2,500,000 | | | 5,109,930 | 5,109,930 |
| 当期純利益 | | | 1,564,594 | | 1,564,594 | 1,564,594 |
| 自己株式の取得 | | | | 2,272 | 2,272 | 2,272 |
| 株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額) | | | | | | - |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 2,609,930 | 2,500,000 | 1,564,594 | 2,272 | 3,543,064 | 3,543,064 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 5,470,500 | 3,196,000 | 1,443,642 | 2,272 | 7,220,585 | 7,220,585 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 売買目的有価証券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 貯蔵品 同左</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 ・省エネルギー支援サービス事業用の有形固定資産 買取りオプションが付与された固定資産については、エネルギー供給サービス契約期間を償却年数とし、契約期間満了時における資産の見積処分価額を残存価額とする定額法。上記以外については経済的使用可能予測期間を償却年数とする定額法。 なお、前期までに取得した固定資産には全て買取りオプションが付与されております。</p> <p>・その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 ・省エネルギー支援サービス事業用の有形固定資産 買取りオプションが付与された固定資産については、エネルギー供給サービス契約期間を耐用年数とし、契約期間満了時における資産の見積処分価額を残存価額とする定額法。上記以外については経済的使用可能予測期間を耐用年数とする定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～31年 機械装置 5～15年</p> <p>・その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 4. 繰延資産の処理方法 | <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> | <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> |

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|-------------|--|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度における計上額はありません。</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 省エネルギー支援サービス事業の機械装置にかかる定期点検等のメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当期末までに負担すべき費用の見積額を計上しております。 (追加情報) 省エネルギー支援サービス事業の機械装置にかかるメンテナンス費用については従来、主としてメンテナンス業者に一括発注し、機械装置の稼働に応じて決まるメンテナンス料を費用処理しておりましたが、平成17年6月に一部の案件について契約の見直しを行い、定期点検等メンテナンス作業の実施時に実際の作業内容に応じた金額をその都度メンテナンス業者に支払う方法に変更しました。 この契約の見直しを契機に、定期点検等のメンテナンス費用を機械装置のメンテナンス・サイクルとの対応において適切に負担させるため、当期よりメンテナンス費用引当金を計上しております。 なお、この変更により、営業利益が145,980千円、税引前当期純利益が172,505千円それぞれ減少しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 省エネルギー支援サービス事業の機械装置にかかる定期点検等のメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>(3)</p> <p>(4)</p> | <p>(3) 設備改善費用引当金 省エネルギー支援サービス事業用設備に発生した故障に対する修繕費、故障を未然に防ぐための施策費用及び設備停止中に顧客が被る損失に対する補償等により、将来発生が見込まれる諸費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (追加情報) 従来より、省エネルギー支援サービス事業用設備の不具合が発生していましたが、故障原因の究明及び設備の改修活動に積極的に取り組む必要が生じたため、当事業年度より設備改善費用引当金を計上しております。これにより、売上総損失及び営業損失が、それぞれ189,266千円、税引前当期純損失が405,115千円増加しております。</p> <p>(4) 契約損失引当金 エネルギー供給サービス契約の損失に備えるため、今後、損失発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は53,703千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来資本の部に相当する金額は7,220,585千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は100,000千円です。</p> |
| <p>(損益計算書)</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益に表示しておりました「消費税等還付加算金」は、金額の重要性が減ったため当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「消費税等還付加算金」は1,715千円です。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|--|---|
| <p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,580千円を一般管理費として処理しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年6月30日) | 当事業年度 (平成18年6月30日) |
|---|--|
| <p>1. 担保に供している資産</p> <p>機械及び装置 270,860千円</p> <p>上記物件は、一年内返済予定長期借入金30,000千円、長期借入金175,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 25,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,216株</p> <p>3. 当期において、国庫補助金の受入れにより建物60,097千円、機械及び装置1,280,258千円の圧縮記帳を行いました。貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は建物157,582千円、機械及び装置3,528,351千円であります。</p> <p>4. 建設受入金は省エネルギー支援サービス事業用資産のセール・アンド・割賦バック取引に基づく売却代金の前受金額であります。</p> | <p>1. 担保に供している資産</p> <p>関係会社株式 450,000千円</p> <p>上記株式は、子会社(株)中袖クリーンパワーの長期借入金の担保に供しております。</p> <p>機械及び装置 254,340千円</p> <p>上記物件は、一年内返済予定長期借入金22,500千円、長期借入金153,750千円の担保に供しております。</p> <p>売掛金 599,230千円</p> <p>上記債権を割賦及びリースに関する債務に対する譲渡担保等に供しております。なお、上記割賦及びリースに関する債務は、未払金109,262千円、一年内支払予定長期未払金1,211,449千円、長期未払金8,691,642千円です。</p> <p>2.</p> <p>3. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより機械及び装置21,851千円の圧縮記帳を行いました。貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は建物157,582千円、機械及び装置3,550,202千円です。</p> <p>4.</p> |

前事業年度
(平成17年6月30日)

5. 偶発債務
債務保証
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| 保証先 | 金額(千円) | 内容 |
|-----------|-----------|------|
| ㈱岩国ウッドパワー | 860,000 | 借入債務 |
| ㈱日田ウッドパワー | 300,000 | 借入債務 |
| 計 | 1,160,000 | |

当事業年度
(平成18年6月30日)

5. 偶発債務
債務保証
下記の通り債務保証を行っております。

| 保証先 | 金額(千円) | 内容 |
|-----------|-----------|------|
| ㈱岩国ウッドパワー | 2,096,250 | 借入債務 |
| ㈱日田ウッドパワー | 1,740,000 | 借入債務 |
| ㈱白河ウッドパワー | 1,350,000 | 借入債務 |
| 洸陽電機株式会社 | 12,600 | 仕入債務 |
| 計 | 5,198,850 | |

上記の他に、㈱中袖クリーンパワーの土地賃貸借契約等の債務に対して連帯保証を行っております。

デリバティブ取引に対する保証債務

| 被保証者 | 契約額等(千円) | 内容 |
|------------|-----------|--------|
| ㈱日田ウッドパワー | 2,700,000 | 金利スワップ |
| ㈱白河ウッドパワー | 2,400,000 | 金利スワップ |
| ㈱中袖クリーンパワー | 4,587,000 | 金利スワップ |
| 計 | 9,687,000 | |

上記のデリバティブ取引は、連結子会社の借入金に関する金利変動リスクを回避する目的のものです。

6. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| 流動資産 (千円) | |
|-----------|---------|
| 未収入金 | 245,469 |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 447,172 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------|-----------|-------|----------|-------|----------|----|----------|-------|---------|-------------|----------|--|------|----------|------|-----------|-------|----------|-------|-----------|----|----------|-----|----------|-------|---------|----------|---------|-------------|----------|
| <p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,585千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">282,127千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">35,830千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,401千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">42,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,208千円</td> </tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,354千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損は、建物399千円、工具器具及び備品128千円であります。</p> <p>4 . 過年度メンテナンス費用戻入益</p> <p> メンテナンス費用引当金繰入額</p> <p> 省エネルギー支援サービス事業の機械装置にかかるメンテナンス費用については従来、主としてメンテナンス業者に一括発注し、機械装置の使用量に応じて決まるメンテナンス料を費用処理しておりましたが、平成17年6月に一部の案件について契約の見直しを行い、定期点検等メンテナンス作業の発生時に実際の作業内容に応じた金額をその都度メンテナンス業者に支払う方法に変更しました。当該契約の見直しに伴い、それ以前のメンテナンス作業に遡及してメンテナンス費用の精算を行っており、特別利益の「過年度メンテナンス費用戻入益」には過年度の期間に相当するメンテナンス費用の精算額を計上しております。</p> <p> あわせて当期より、定期点検等のメンテナンス作業にかかる支出見込額のうち当期末までに負担すべき費用の見積額についてはメンテナンス費用引当金として計上しておりますが、このうち過年度の期間に相当する金額について特別損失の「メンテナンス費用引当金繰入額」として計上しております。</p> <p>5 .</p> | 役員報酬 | 72,585千円 | 給料手当 | 282,127千円 | 法定福利費 | 35,830千円 | 旅費交通費 | 37,401千円 | 家賃 | 42,560千円 | 減価償却費 | 2,208千円 | 関係会社よりの受取利息 | 14,354千円 | <p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%です。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,163千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">292,678千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">48,082千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">102,092千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">51,646千円</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td style="text-align: right;">69,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">52,852千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 設備改善費用</p> <p> 省エネルギー支援サービス事業用設備に発生した故障に対する修繕費、故障を未然に防ぐための施策費用及び設備停止中に顧客が被る損失に対する補償等のうち、当事業年度に実際に発生した重大な故障案件に対する金額を、特別損失の「設備改善費用」として計上しております。</p> | 役員報酬 | 77,163千円 | 給料手当 | 292,678千円 | 旅費交通費 | 48,082千円 | 支払手数料 | 102,092千円 | 家賃 | 51,646千円 | 調査費 | 69,594千円 | 減価償却費 | 2,272千円 | 貸倒引当金繰入額 | 2,210千円 | 関係会社よりの受取利息 | 52,852千円 |
| 役員報酬 | 72,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 282,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 35,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 37,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃 | 42,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの受取利息 | 14,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 77,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 292,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 48,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 102,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃 | 51,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査費 | 69,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの受取利息 | 52,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | | | | | | |
|--|---|------------|--------|----|--------|-------|---------------|------------|--------|
| 6 . 7 . | <p>6 . 設備改善費用引当金繰入額 省エネルギー支援サービス事業用設備に発生した故障に対する修繕費、故障を未然に防ぐための施策費用及び設備停止中に顧客が被る損失に対する補償等により、将来発生が見込まれる諸費用について、合理的に見積られる金額については、当事業年度より設備改善費用引当金として計上しておりますが、このうち重大な故障案件に対する金額を、特別損失の「設備改善費用引当金繰入額」として計上しております。</p> <p>7 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">省エネ設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">新潟県 長岡市</td> <td style="text-align: center;">53,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、省エネルギー支援サービス事業用資産については契約単位別に、グリーンエナジー事業用資産及び電力ビジネス事業用資産については、同一ヘルツ地域別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、省エネルギー支援サービス事業用資産の一部については、顧客の倒産により将来のキャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該設備については廃棄を予定していることから、正味売却価額を零として評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) | 省エネ設備 | 機械装置及び 運搬具 | 新潟県 長岡市 | 53,703 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) | | | | | | |
| 省エネ設備 | 機械装置及び 運搬具 | 新潟県 長岡市 | 53,703 | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|------|----|--------|
| 普通株式(株) | - | 6.89 | - | 6.89 |

(変動事由の概要)

端株の買取による増加

6.89株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 47,916 | 6,388 | 41,527 | 機械及び装置 | 1,157,651 | 73,323 | 1,084,327 |
| 合計 | 47,916 | 6,388 | 41,527 | 合計 | 1,157,651 | 73,323 | 1,084,327 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 9,583千円 | 1年内 | | | 123,205千円 |
| 1年超 | | | 31,944千円 | 1年超 | | | 961,121千円 |
| 合計 | | | 41,527千円 | 合計 | | | 1,084,327千円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | | | 6,388千円 | 支払リース料 | | | 66,935千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 6,388千円 | 減価償却費相当額 | | | 66,935千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 | | | |
| 1年以内 | | | 160,227千円 | 1年以内 | | | 212,519千円 |
| 1年超 | | | 615,520千円 | 1年超 | | | 835,391千円 |
| 合計 | | | 775,748千円 | 合計 | | | 1,047,910千円 |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------|----------|-------|---------|--------|-------|-------------|--------|-----|-----|-------|--|----------|---------|--|-------------|--|-------|---------|-------------|--------|-----------|---------|---------|--------|-------|-------|-----|-----|-------|--|--------------|---------|-------------|--|-------|---------|-------------|--------|---------|--------|-----------|-------|---------|--------|-----------|---------|-----|-----|-------|--|--------------|---------|-------|--|-----------|---------|--------|---------|-------|--|-----------|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149,513</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス費用引当金</td> <td style="text-align: right;">70,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">243,437</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 22,013千円 | 減価償却費 | 149,513 | 未払リース料 | 1,373 | メンテナンス費用引当金 | 70,199 | その他 | 337 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 243,437 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産 繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,197千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス費用引当金</td> <td style="text-align: right;">64,461</td> </tr> <tr> <td>設備改善費用引当金</td> <td style="text-align: right;">164,841</td> </tr> <tr> <td>契約損失引当金</td> <td style="text-align: right;">15,115</td> </tr> <tr> <td>補助金収入</td> <td style="text-align: right;">4,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">255,684</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産 繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">254,619</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス費用引当金</td> <td style="text-align: right;">10,919</td> </tr> <tr> <td>契約損失引当金</td> <td style="text-align: right;">44,538</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,848</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">21,851</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">185,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">520,185</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">775,869</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">775,869</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> | 流動資産 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 6,197千円 | メンテナンス費用引当金 | 64,461 | 設備改善費用引当金 | 164,841 | 契約損失引当金 | 15,115 | 補助金収入 | 4,186 | その他 | 881 | <hr/> | | 流動資産 繰延税金資産計 | 255,684 | 固定資産 繰延税金資産 | | 減価償却費 | 254,619 | メンテナンス費用引当金 | 10,919 | 契約損失引当金 | 44,538 | 投資有価証券評価損 | 2,848 | 減損損失累計額 | 21,851 | 税務上の繰越欠損金 | 185,019 | その他 | 388 | <hr/> | | 固定資産 繰延税金資産計 | 520,185 | <hr/> | | 繰延税金資産の合計 | 775,869 | 評価性引当額 | 775,869 | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | - |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 22,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 149,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払リース料 | 1,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| メンテナンス費用引当金 | 70,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 243,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 6,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| メンテナンス費用引当金 | 64,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備改善費用引当金 | 164,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約損失引当金 | 15,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助金収入 | 4,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産計 | 255,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 254,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| メンテナンス費用引当金 | 10,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約損失引当金 | 44,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 2,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 21,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 185,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産計 | 520,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 775,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 775,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | | | | | | | | |
|---|--|-------|--|-----------|------------|------------|-----------|--------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 447,604.89円 | 1株当たり純資産額 115,902.10円 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 23,799.32円 | 1株当たり当期純損失 30,463.30円 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 20,923.88円 | <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月21日付で株式 1株につき 5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">89,520.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,759.86円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,184.77円</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | | 1株当たり純資産額 | 89,520.97円 | 1株当たり当期純利益 | 4,759.86円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 4,184.77円 |
| 前事業年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 89,520.97円 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 4,759.86円 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 4,184.77円 | | | | | | | | |
| | <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、改正後の「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 最終改正平成18年 1月31日)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 最終改正平成18年 1月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> | | | | | | | | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度末 (平成17年6月30日) | 当事業年度末 (平成18年6月30日) |
|--|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | - | 7,220,585 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | - | 7,220,585 |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | - | - |
| 普通株式の発行済株式数(株) | - | 62,305.89 |
| 普通株式の自己株式数(株) | - | 6.89 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株) | - | 62,299 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日) | 当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日) |
|---|--------------------------------------|---|
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円) | 163,310 | 1,564,594 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円) | 163,310 | 1,564,594 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円) | | |
| 利益処分による役員賞与金 | - | - |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,862 | 51,359.97 |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) | | |
| 新株引受権 | 343 | - |
| 新株予約権 | 600 | - |
| 普通株式増加数(株) | 943 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 旧商法第280条ノ19第1項の規程による新株引受権、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権。(新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式:3,304株)なお、これらの概要は、「4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|---------|-----------|--------------------|--------------------|-----|-----------|--|
| <p>1. 株式の分割</p> <p>平成17年 8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年11月21日をもって普通株式 1株につき 5株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株数</p> <p>普通株式として、平成17年 9月30日(金曜日)最終の発行済株式数に 4 を乗じた株式数となります。</p> <p>分割方法</p> <p>平成17年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成17年 7月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">71,290.69円</td> <td style="text-align: right;">89,520.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">282.73円</td> <td style="text-align: right;">4,759.86円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">- 円</td> <td style="text-align: right;">4,184.77円</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | 71,290.69円 | 89,520.97円 | 1株当たり当期純利益 | 1株当たり当期純利益 | 282.73円 | 4,759.86円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | - 円 | 4,184.77円 | |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 71,290.69円 | 89,520.97円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 1株当たり当期純利益 | | | | | | | | | | | | | | |
| 282.73円 | 4,759.86円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | | | | | | | | | | |
| - 円 | 4,184.77円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 重要な子会社の設立</p> <p>平成17年 8月12日開催の当社取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議いたしました。</p> <p>商号：株式会社フェスコパワーステーション群馬</p> <p>代表者名：小室 正則</p> <p>本店所在地：群馬県太田市</p> <p>設立：平成17年10月予定</p> <p>事業内容：電力販売事業</p> <p>決算期：6月</p> <p>資本金：10,000千円</p> <p>発行株式数：200株</p> <p>株主構成：当社 100%</p> | | | | | | | | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,617,831 | 476 | - | 1,618,308 | 213,222 | 87,318 | 1,405,085 |
| 機械及び装置 | 13,492,107 | 245,393 | 53,703 (53,703) | 13,683,797 | 2,293,425 | 1,032,959 | 11,390,371 |
| 工具、器具及び備品 | 15,300 | 51,239 | - | 66,539 | 18,553 | 7,630 | 47,985 |
| 建設仮勘定 | 253,835 | 241,049 | 211,682 | 283,202 | - | - | 283,202 |
| 有形固定資産計 | 15,379,074 | 538,158 | 265,385 (53,703) | 15,651,847 | 2,525,202 | 1,127,907 | 13,126,645 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 2,780 | 25,998 | - | 28,778 | 35,746 | 4,373 | 24,405 |
| その他 | 1,097 | - | - | 1,097 | - | - | 1,097 |
| 無形固定資産計 | 3,877 | 25,998 | - | 29,875 | 35,746 | 4,373 | 25,502 |
| 長期前払費用 | 8,975 | - | 8,975 | - | - | - | - |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|-----------|----------------------------|------------|
| 建物 | 本社パーテーション等 | 476 千円 |
| 機械及び装置 | 省エネルギー支援サービス事業用発電設備 | 155,800 千円 |
| | 省エネルギー支援サービス事業用省エネルギー機器 | 89,593 千円 |
| 工具・器具及び備品 | 電力ビジネス事業用電力受給、電力売買システム設備 | 50,605 千円 |
| | 本社パーソナルコンピューター等 | 633 千円 |
| 建設仮勘定 | 省エネルギー支援サービス事業用省エネルギー機器等 | 241,049 千円 |
| 無形固定資産 | 省エネルギー支援サービス事業用モニタリングシステム等 | 22,113 千円 |
| | 電力ビジネス事業用電力受給、電力売買システム | 3,644 千円 |
| | 本社事務システム | 240 千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|--------------|------------|
| 機械及び装置 | 減損損失 | 53,703 千円 |
| 建設仮勘定 | 機械及び装置等への振替額 | 211,682 千円 |

なお、表中の当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | - | 2,210 | - | - | 2,210 |
| メンテナンス費用引当金 | 172,505 | 157,607 | 144,858 | - | 185,255 |
| 設備改善費用引当金 | - | 405,115 | - | - | 405,115 |
| 契約損失引当金 | - | 146,607 | - | - | 146,607 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 490 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,184,949 |
| 普通預金 | 1,594,110 |
| 小計 | 2,779,059 |
| 合計 | 2,779,550 |

受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 和親電機株式会社 | 1,113 |
| 明治乳業株式会社 | 1,575 |
| 合計 | 2,688 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成18年7月 | - |
| 8月 | 1,113 |
| 9月 | - |
| 10月 | 1,575 |
| 合計 | 2,688 |

売掛金
(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| トヨタ自動車九州株式会社 | 188,129 |
| 株式会社ブリヂストン | 177,918 |
| 旭化成ファーマ | 83,075 |
| 住友軽金属工業株式会社 | 70,677 |
| 旭化成建材 | 54,019 |
| その他 | 435,568 |
| 合計 | 1,009,390 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365 |
| 1,473,678 | 7,130,058 | 7,594,345 | 1,009,390 | 88.3 | 63.6 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 発電機整備部品 | 119,867 |
| 組立部品等 | 35,310 |
| 重油等発電燃料 | 24,627 |
| 合計 | 179,806 |

関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|-----------|
| 株式会社フェスコパワーステーション滋賀 | 859,000 |
| 株式会社グリーンエナジーホールディングス | 800,000 |
| 株式会社中袖クリーンパワー | 365,000 |
| 株式会社フェスコパワーステーション群馬 | 295,000 |
| 株式会社岩国ウッドパワー | 230,000 |
| 合計 | 2,549,000 |

関係会社株式

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------------|-----------|
| 株式会社グリーンエナジーホールディングス | 1,260,000 |
| 株式会社中袖クリーンパワー | 450,000 |
| 株式会社フェスコメンテナンス | 200,000 |
| 株式会社フェスコパワーステーション滋賀 | 50,000 |
| 株式会社フェスコパワーステーション群馬 | 50,000 |
| 日本森林燃料株式会社 | 10,200 |
| 合計 | 2,020,200 |

買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------|-----------|
| 株式会社フェスコメンテナンス | 409,500 |
| 西部瓦斯株式会社 | 116,960 |
| 関西電力 | 109,286 |
| 三菱重工業株式会社 | 91,717 |
| 豊通エネルギー株式会社 | 59,918 |
| その他 | 246,582 |
| 合計 | 1,033,964 |

未払金

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------|---------|
| 三菱重工業株式会社 | 280,271 |
| 扶桑電通株式会社 | 84,274 |
| 三建設備工業株式会社 | 62,475 |
| 西日本環境エネルギー株式会社 | 58,468 |
| その他 | 415,554 |
| 合計 | 901,044 |

一年内支払予定長期未払金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------|-----------|
| 三井住友銀リース株式会社 | 867,250 |
| 株式会社トヨタファイナンス | 587,593 |
| その他 | 6,614 |
| 合計 | 1,461,458 |

長期未払金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------|------------|
| 株式会社トヨタファイナンス | 6,168,937 |
| 三井住友銀リース株式会社 | 5,431,152 |
| その他 | 32,808 |
| 合計 | 11,632,899 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------|--|
| 決算期 | 6月30日 |
| 定時株主総会 | 9月中 |
| 基準日 | 6月30日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、及び100株券の3種類とする |
| 中間配当基準日 | 12月31日 |
| 1単元の株式数 | |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 端株の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 平成18年9月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次の通りとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書(新規発行新株予約権付社債(短期社債を除く))及びその添付書類

平成17年11月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月30日関東財務局長に提出。

平成17年11月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 半期報告書

平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成18年9月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社ファーストエスコ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月26日

株式会社ファーストエスコ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社ファーストエスコ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストエスコの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月26日

株式会社ファーストエスコ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストエスコの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。